



平成21年全国消費実態調査

単身世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果

総務省では、昨年9月から11月にかけて実施した平成21年全国消費実態調査の結果を本年7月以降順次公表しています。
今回公表するのは、「単身世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果」です。

調査の目的

全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、昭和34年（1959年）の第1回調査以来5年ごとに実施しており、今回は11回目の調査です。

調査の対象

全国のすべての世帯（ただし、学生の単身世帯等は除く。）の中から一定の統計上の抽出方法で選定された二人以上の世帯52,404世帯と単身世帯4,402世帯を対象に調査を実施しました。

調査の期間

二人以上の世帯については平成21年9月、10月及び11月の3か月間、単身世帯については10月及び11月の2か月間調査を実施しました。

公表スケジュール

- | | |
|-------------------------------|------------|
| (1) 主要耐久消費財に関する結果 | : 平成22年7月 |
| (2) 単身世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果 | : 平成22年9月 |
| (3) 二人以上の世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果 | : 平成22年12月 |
| (4) 家計資産に関する結果 | : 平成23年3月 |
| (5) 各種係数及び所得分布に関する結果 | : 平成23年10月 |

<利用上の注意>

- 「1か月平均」とは、平成21年10月、11月の2か月間の単純算術平均である。
- 平成21年調査では標本設計を変更したため、前回調査まで単身世帯について行っていた「寮・寄宿舎調査単位区」を廃止した。

平成21年全国消費実態調査

単身世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果

目 次

調査世帯の属性.....	1
結果の概況	
I 家計収支	
1 単身世帯の家計収支の状況.....	2
2 若年勤労単身世帯の家計収支の状況.....	8
3 高齢単身世帯の家計収支の状況.....	15
II 品目別支出の特徴.....	19
III 品目別購入形態・購入先・購入地域	
1 品目別購入形態.....	21
2 品目別購入先.....	23
3 品目別購入地域.....	28
IV 貯蓄・負債	
1 男女、年齢階級別貯蓄の状況.....	29
2 男女、年齢階級別負債の状況.....	33
<付 録>	
全国消費実態調査の概要.....	34
用語の解説.....	35
貯蓄・負債の範囲と内容.....	37

調査世帯の属性

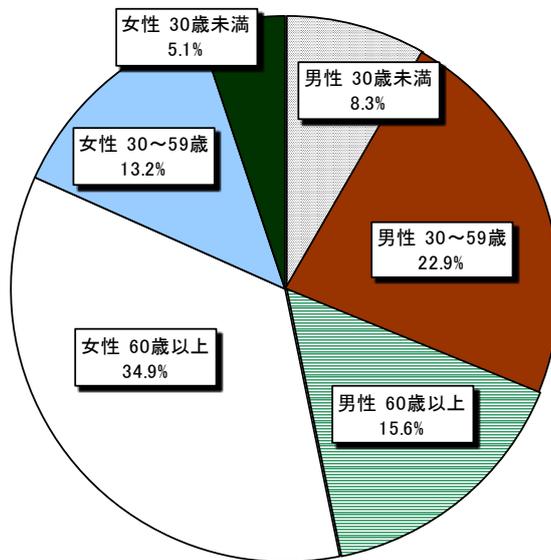
平成 21 年全国消費実態調査における単身世帯の調査世帯の属性は、以下のとおりである。

表 単身調査世帯の属性

		計	30歳未満	30～59歳	60歳以上
計	年齢(歳)	55.8	25.6	44.4	72.0
	世帯数分布(抽出率調整)				
	単身世帯	10,000	1,335	3,613	5,052
	勤労者世帯	4,713	1,290	2,827	597
	勤労者以外の世帯	5,287	45	786	4,456
	うち高齢者無職	—	—	—	3,961
男	年齢(歳)	49.7	25.6	43.9	70.9
	世帯数分布(抽出率調整)				
	単身世帯	4,679	826	2,291	1,563
	勤労者世帯	2,796	790	1,780	226
	勤労者以外の世帯	1,883	36	511	1,336
	うち高齢者無職	—	—	—	1,132
女	年齢(歳)	61.2	25.6	45.2	72.5
	世帯数分布(抽出率調整)				
	単身世帯	5,321	509	1,322	3,490
	勤労者世帯	1,917	500	1,047	370
	勤労者以外の世帯	3,404	10	275	3,120
	うち高齢者無職	—	—	—	2,829

世帯数分布については1万分比

図 男女、年齢階級別世帯数構成比



結 果 の 概 況

I 家計収支

1 単身世帯の家計収支の状況

(1) 概況

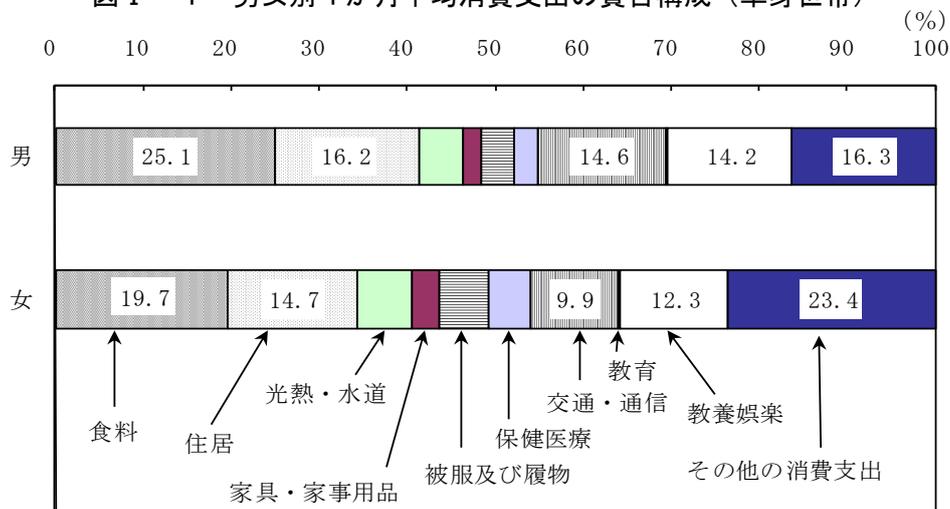
単身世帯の平成21年10月、11月の1か月平均消費支出は174,349円であった。これを男女別にみると、男性は181,746円、女性は167,845円となっている。

消費支出の費目別の内訳をみると、男性では食料（45,601円）が最も多く、次いで交際費などの「その他の消費支出」（29,693円）、住居（29,375円）、交通・通信（26,529円）、教養娯楽（25,750円）などの順となっている。一方、女性では「その他の消費支出」（39,314円）が最も多く、次いで食料（33,125円）、住居（24,632円）、教養娯楽（20,706円）、交通・通信（16,666円）などの順となっている。（表I-1、図I-1）

表 I - 1 男女別 1か月平均消費支出と内訳（単身世帯）

費 目	男 女 平 均		男		女	
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)
消 費 支 出	174,349	100.0	181,746	100.0	167,845	100.0
食 料	38,963	22.3	45,601	25.1	33,125	19.7
住 居	26,852	15.4	29,375	16.2	24,632	14.7
光 熱 ・ 水 道	9,688	5.6	9,039	5.0	10,260	6.1
家 具 ・ 家 事 用 品	4,694	2.7	3,831	2.1	5,452	3.2
被 服 及 び 履 物	8,025	4.6	6,637	3.7	9,245	5.5
保 健 医 療	6,747	3.9	5,148	2.8	8,153	4.9
交 通 ・ 通 信	21,281	12.2	26,529	14.6	16,666	9.9
教 育	221	0.1	142	0.1	291	0.2
教 養 娯 楽	23,066	13.2	25,750	14.2	20,706	12.3
そ の 他 の 消 費 支 出	34,813	20.0	29,693	16.3	39,314	23.4

図 I - 1 男女別 1か月平均消費支出の費目構成（単身世帯）



(2) 勤労者世帯の状況

ア 実収入

単身世帯のうち勤労者世帯の平成21年10月、11月の1か月平均実収入は301,587円であった。これを男女別にみると、男性は337,372円、女性は249,383円となっている。平成16年と比較すると男性は2.1%、女性は2.7%の減少となっている。

1か月平均可処分所得は250,783円であった。これを男女別にみると、男性は277,784円、女性は211,394円となっている。平成16年と比較すると男性は4.6%、女性は3.6%の減少となっている。(表I-2, 図I-2)

イ 消費支出

単身世帯のうち勤労者世帯の平成21年10月、11月の1か月平均消費支出は195,223円であった。これを男女別にみると、男性は200,907円、女性は186,932円となっている。平成16年と比較すると男性は3.8%、女性は5.1%の減少となっている。

消費支出の費目別の内訳をみると、男性では食料(49,254円)が最も多く、次いで住居(33,887円)、交通・通信(31,855円)、交際費などの「その他の消費支出」(31,498円)、教養娯楽(28,920円)などの順となっている。女性では住居(41,804円)が最も多く、次いで食料(34,694円)、「その他の消費支出」(34,123円)、交通・通信(22,007円)、教養娯楽(20,798円)などの順となっている。

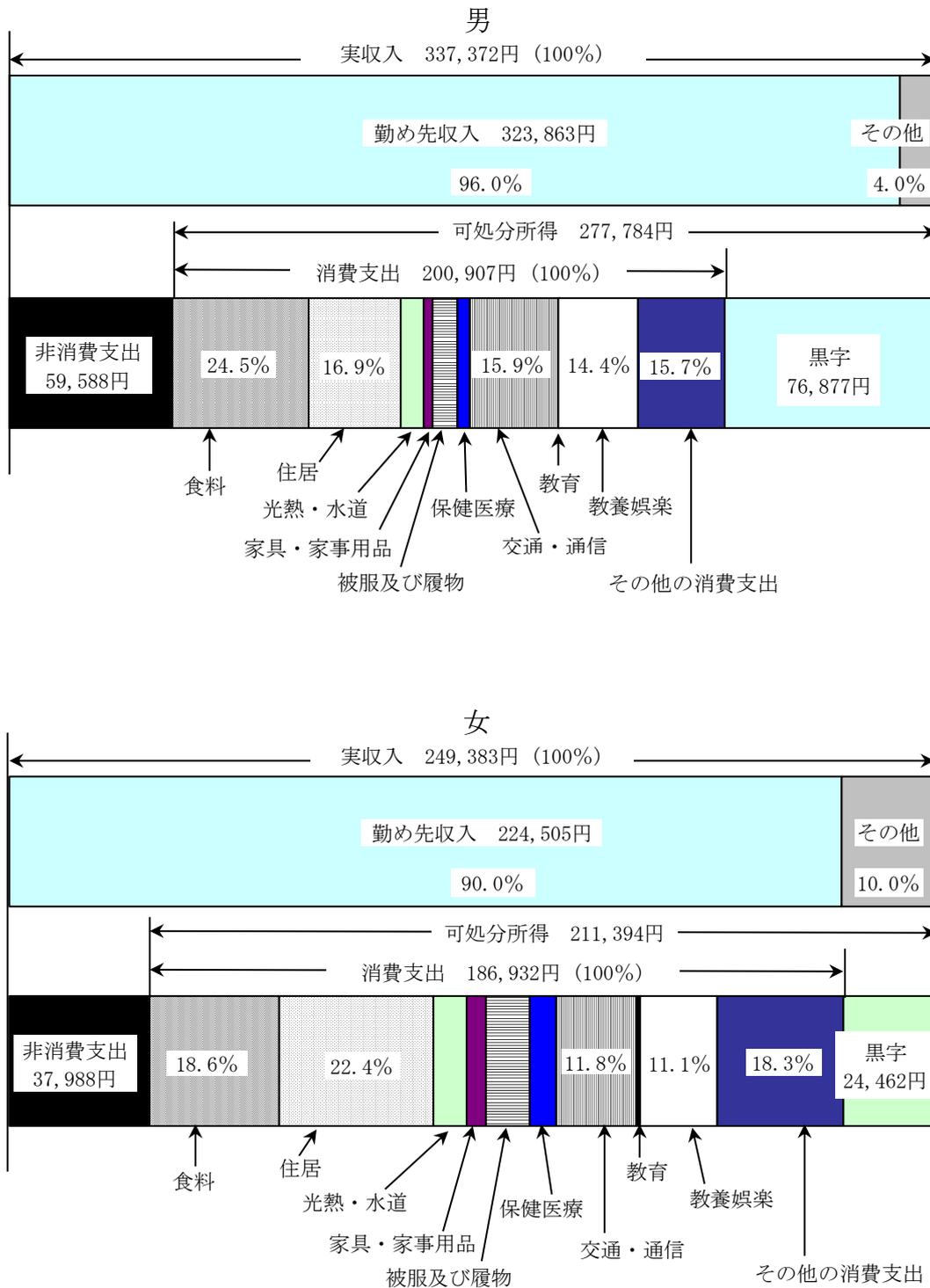
平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は77.8%であった。これを男女別にみると、男性は72.3%、女性は88.4%となっている。(表I-2, 図I-2)

表I-2 男女別1か月平均家計収支と内訳(勤労者世帯)

	平成16年			21年			増減率(%) (平均消費性向はポイント差)		
	男女平均	男	女	男女平均	男	女	男女平均	男	女
実収入(円)	310,112	344,747	256,298	301,587	337,372	249,383	-2.7	-2.1	-2.7
勤め先収入	291,536	329,304	232,851	283,454	323,863	224,505	-2.8	-1.7	-3.6
可処分所得(円)	263,141	291,316	219,364	250,783	277,784	211,394	-4.7	-4.6	-3.6
消費支出(円)	204,219	208,829	197,056	195,223	200,907	186,932	-4.4	-3.8	-5.1
食料	44,263	50,231	34,989	43,332	49,254	34,694	-2.1	-1.9	-0.8
住居	35,944	33,634	39,535	37,107	33,887	41,804	3.2	0.8	5.7
光熱・水道	8,032	7,600	8,702	8,601	8,274	9,077	7.1	8.9	4.3
家具・家事用品	4,126	3,331	5,361	4,058	3,358	5,078	-1.6	0.8	-5.3
被服及び履物	12,102	8,650	17,465	10,069	8,877	11,808	-16.8	2.6	-32.4
保健医療	4,662	3,647	6,239	5,555	4,746	6,736	19.2	30.1	8.0
交通・通信	32,111	36,635	25,083	27,850	31,855	22,007	-13.3	-13.0	-12.3
教養娯楽	26,835	30,176	21,644	25,617	28,920	20,798	-4.5	-4.2	-3.9
その他の消費支出	36,065	34,925	37,837	32,566	31,498	34,123	-9.7	-9.8	-9.8
非消費支出(円)	46,970	53,430	36,934	50,804	59,588	37,988	8.2	11.5	2.9
平均消費性向(%)	77.6	71.7	89.8	77.8	72.3	88.4	0.2	0.6	-1.4

(注) 平成21年の男女平均の1か月の支出が1,000円以上の費目を対象としたため、「教育」は掲載していない。

図 I - 2 男女別 1 か月平均家計収支の構成（勤労者世帯）



(3) 年齢階級別の状況

ア 消費支出

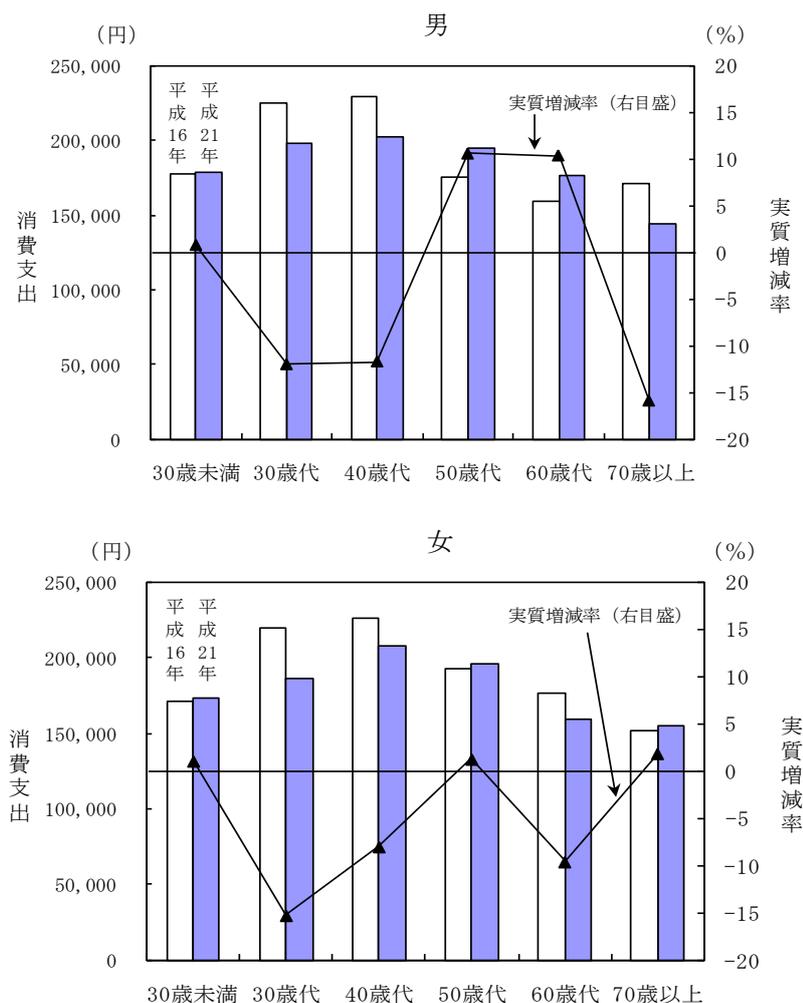
単身世帯の平成21年10月、11月の1か月平均消費支出を年齢階級別にみると、男女共に40歳代までは年齢階級が高くなるに従って消費支出は多くなり、40歳代をピークにそれ以降は年齢階級が高くなるに従って少なくなっている。また、男女共に60歳代及び70歳以上では30歳未満よりも消費支出が少なくなっている。

年齢階級別消費支出を男女で比較すると、30歳未満、30歳代及び60歳代で男性が女性を上回っており、これらを除く各年齢階級では女性が男性を上回っている。

また、年齢階級別消費支出を平成16年と比較すると、男性は名目及び消費者物価の変動を除いた実質共に30歳代、40歳代及び70歳以上で減少しているが、これらを除く各年齢階級では増加となっている。

女性は名目及び実質共に30歳代、40歳代及び60歳代で減少しているが、これらを除く各年齢階級では増加となっている。(図I-3)

図I-3 男女、年齢階級別1か月平均消費支出及び実質増減率(単身世帯)



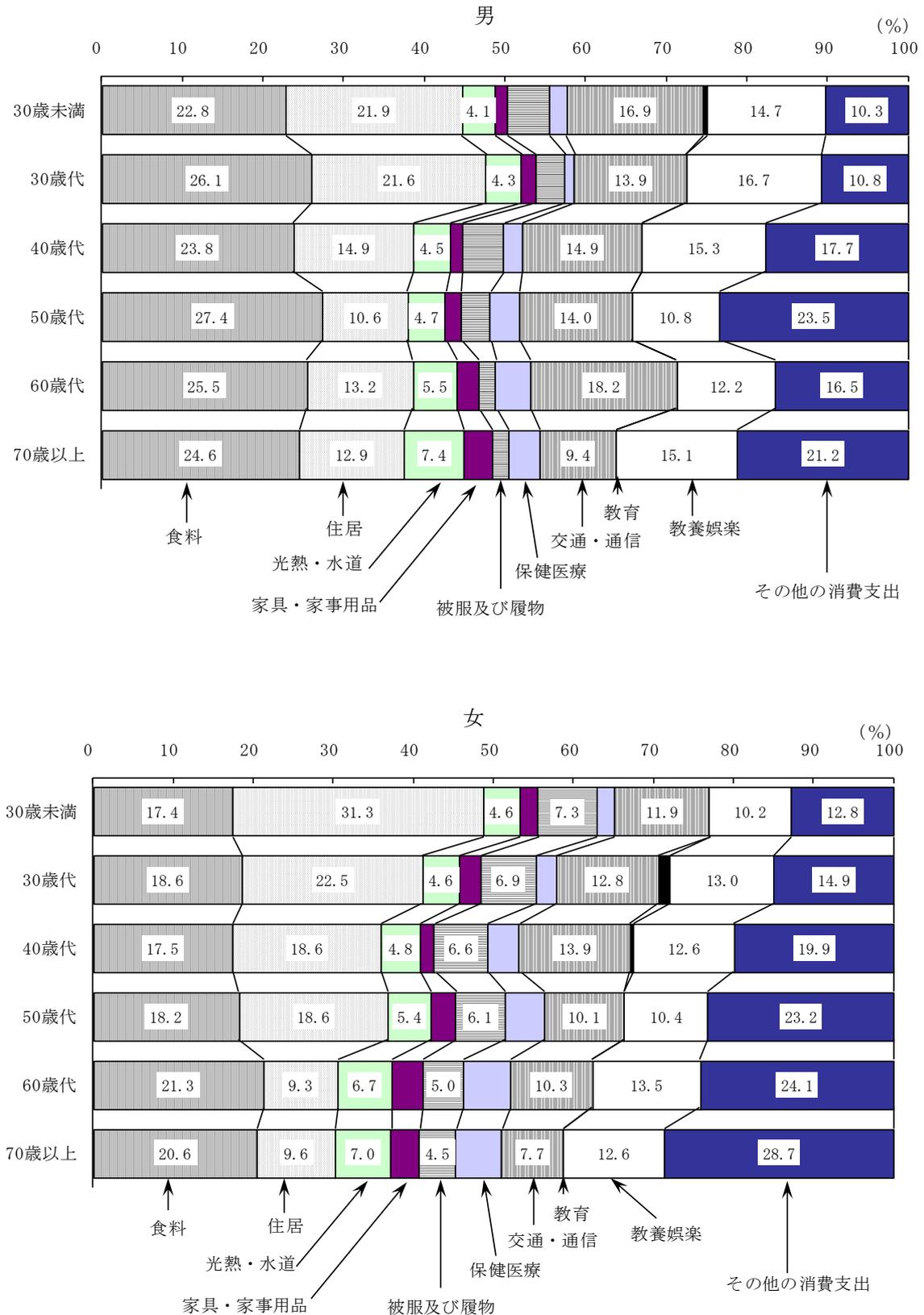
イ 費目別の比較

単身世帯の平成21年10月、11月の1か月平均消費支出に占める費目別割合を年齢階級別にみると、男性はすべての年齢階級で食料の割合が約4分の1を占め、消費支出に占める割合が最も高くなっている。女性は30歳未満及び30歳代では住居が2割以上を占めて最も割合が高くなっており、40歳以上では交際費などの「その他の消費支出」の割合が最も高くなっている。

男女を比較すると、食料及び交通・通信の割合はすべての年齢階級で男性が女性を上回っている。また、教養娯楽の割合は60歳代を除く各年齢階級で男性が女性を上回っている。

これに対し、被服及び履物などの割合はすべての年齢階級で女性が男性を上回っているほか、「その他の消費支出」の割合も50歳代を除く各年齢階級で女性が男性を上回っている。(図I-4)

図 I - 4 男女、年齢階級別 1 か月平均消費支出の費目構成（単身世帯）



2 若年勤労単身世帯の家計収支の状況

(1) 実収入、消費支出の状況

ア 実収入

若年勤労単身世帯（勤労者世帯のうち30歳未満の単身世帯）について、平成21年10月、11月の1か月平均実収入をみると、男性が253,952円、女性が251,290円で、16年に比べて名目ではそれぞれ5.7%の減少、10.2%の増加となった。実質ではそれぞれ5.8%（年率1.2%）の減少、10.1%（同1.9%）の増加となっている。

昭和49年からの実収入の実質増減率（年率）の推移をみると、男性は49年以降増加してきたが、平成21年は1.2%減少し、初めての減少となった。女性は昭和49年以降一貫して増加している。

可処分所得は、男性が215,515円、女性が218,156円となっており、平成16年に比べて名目ではそれぞれ7.0%の減少、11.4%の増加、実質ではそれぞれ7.1%（年率1.5%）の減少、11.3%（同2.2%）の増加となっている。（表 I - 3、図 I - 5）

イ 消費支出

消費支出は、男性が181,327円、女性が174,392円で、平成16年に比べて名目ではそれぞれ1.4%、0.6%の増加となった。一方、実質では男性は1.3%（年率0.3%）の増加、女性は0.5%（同0.1%）の増加となっている。

昭和49年からの消費支出の実質増減率（年率）の推移をみると、男性は49年以降一貫して増加している。女性は平成6年（-0.6%）に調査開始以来初めての減少となったが、11年からは再び増加している。（表 I - 3、図 I - 6）

ウ 平均消費性向

平均消費性向の推移をみると、男性は昭和44年（92.3%）から平成16年（77.2%）まで一貫して低下していたが、21年（84.1%）は上昇している。一方、女性は昭和44年から低下、上昇を繰り返してきたが、平成21年は16年に比べて8.6ポイント低下の79.9%となり、初めて80%を切った。

平均消費性向を男女で比較すると、昭和54年以降女性の方が高くなっていたが、平成21年は男性が女性を4.2ポイント上回っている。（表 I - 3、図 I - 7）

表 I - 3 若年勤労単身世帯の男女別 1 か月平均実収入及び消費支出の推移

		昭和44年	49年	54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年
男	実収入(円)	44,080	100,067	153,567	193,451	218,074	253,259	270,386	269,282	253,952
	名目増減率(%)	-	127.0	53.5	26.0	12.7	16.1	6.8	-0.4	-5.7
	年増減率(%)	-	17.8	8.9	4.7	2.4	3.0	1.3	-0.1	-1.2
	実質増減率(%)	-	37.2	8.0	4.0	7.2	5.6	5.0	2.9	-5.8
	年増減率(%)	-	6.5	1.6	0.8	1.4	1.1	1.0	0.6	-1.2
	可処分所得(円)	40,049	89,370	133,244	166,264	184,423	210,199	225,959	231,851	215,515
	消費支出(円)	36,954	80,074	117,716	143,886	154,249	172,046	182,410	178,904	181,327
	名目増減率(%)	-	116.7	47.0	22.2	7.2	11.5	6.0	-1.9	1.4
	年増減率(%)	-	16.7	8.0	4.1	1.4	2.2	1.2	-0.4	0.3
	実質増減率(%)	-	30.9	3.4	0.9	2.0	1.5	4.2	1.3	1.3
年増減率(%)	-	5.5	0.7	0.2	0.4	0.3	0.8	0.3	0.3	
平均消費性向(%)	92.3	89.6	88.3	86.5	83.6	81.8	80.7	77.2	84.1	
女	実収入(円)	31,984	81,559	120,946	151,132	190,791	219,486	230,341	228,054	251,290
	名目増減率(%)	-	155.0	48.3	25.0	26.2	15.0	4.9	-1.0	10.2
	年増減率(%)	-	20.6	8.2	4.6	4.8	2.8	1.0	-0.2	2.0
	実質増減率(%)	-	54.1	4.4	3.2	20.1	4.6	3.1	2.3	10.1
	年増減率(%)	-	9.0	0.9	0.6	3.7	0.9	0.6	0.5	1.9
	可処分所得(円)	29,936	74,582	107,402	130,318	163,618	184,833	194,343	195,902	218,156
	消費支出(円)	27,029	64,825	96,337	125,529	152,733	162,852	168,893	173,432	174,392
	名目増減率(%)	-	139.8	48.6	30.3	21.7	6.6	3.7	2.7	0.6
	年増減率(%)	-	19.1	8.2	5.4	4.0	1.3	0.7	0.5	0.1
	実質増減率(%)	-	44.9	4.6	7.6	15.8	-3.0	2.0	6.1	0.5
年増減率(%)	-	7.7	0.9	1.5	3.0	-0.6	0.4	1.2	0.1	
平均消費性向(%)	90.3	86.9	89.7	96.3	93.3	88.1	86.9	88.5	79.9	

(注1) 年率は、5年間の増減の割合である名目増減率及び実質増減率を、1年ごとの増減の割合に換算したもの

(注2) 昭和39年調査以前の調査では、単身世帯は人口5万人以上の市のみを対象としており、時系列比較はできない。

図 I - 5 若年勤労単身世帯の男女別 1 か月平均実収入及び実質増減率(年率)の推移

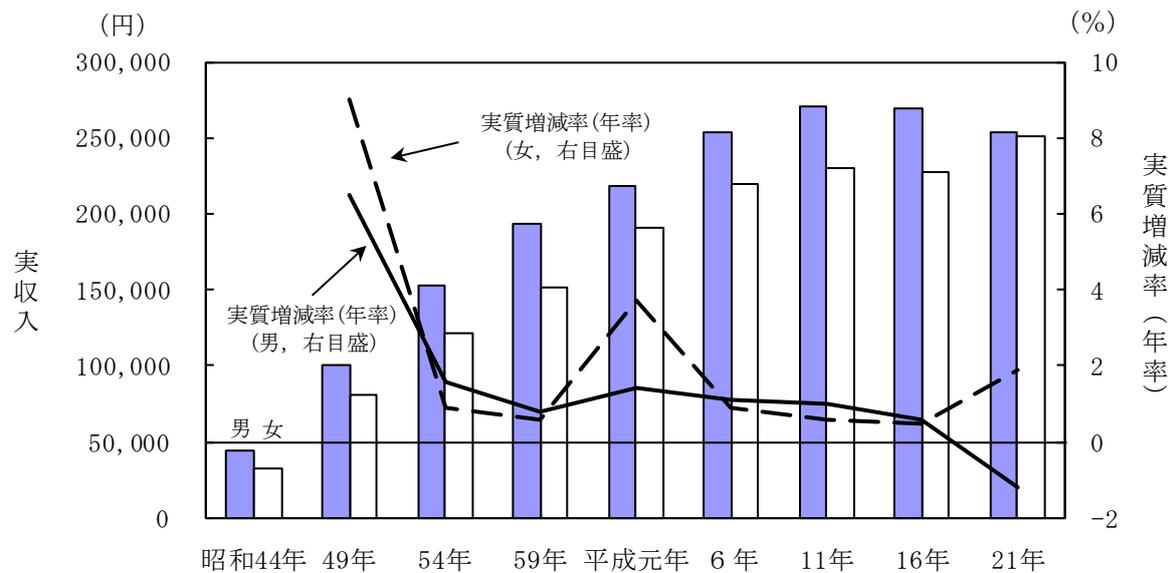


図 I - 6 若年勤労単身世帯の男女別1か月平均消費支出及び実質増減率（年率）の推移

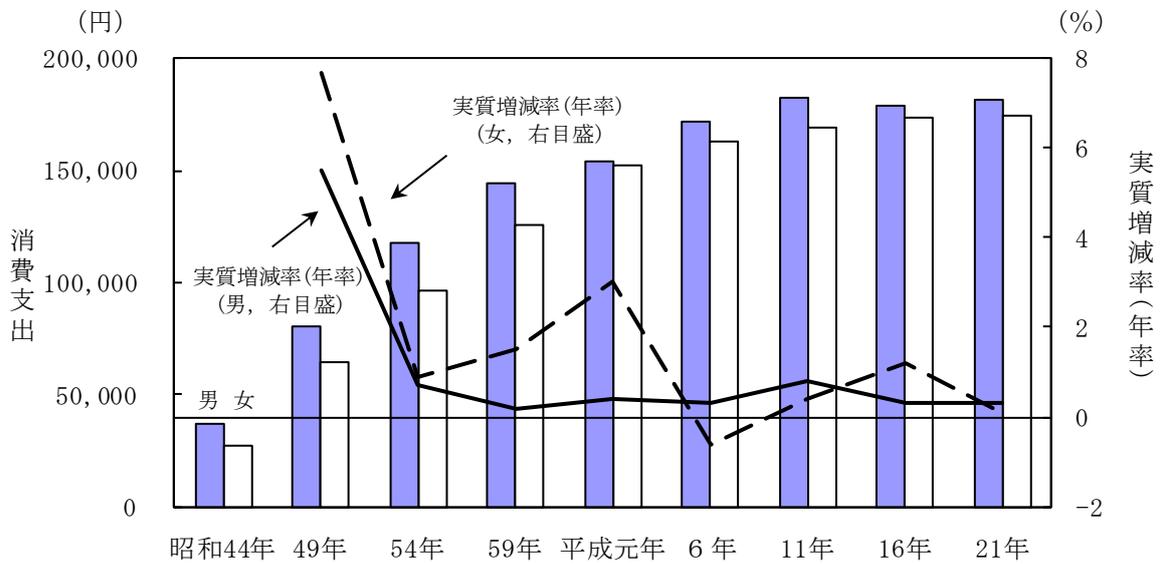
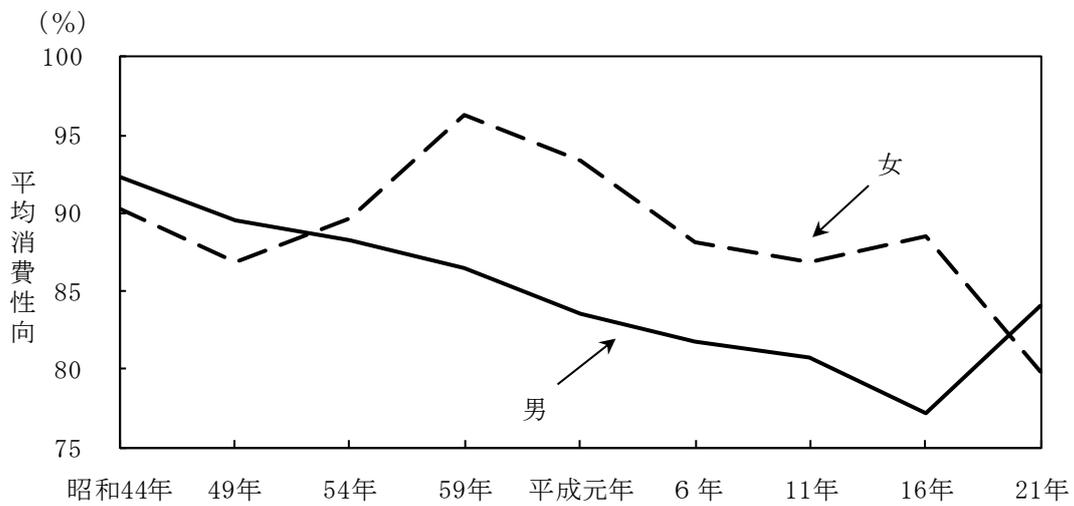


図 I - 7 若年勤労単身世帯の男女別平均消費性向の推移



(2) 支出構成の特徴

ア 費目別支出の概況

若年勤労単身世帯について、消費支出に占める費目別割合をみると、男性は、外食などの食料が最も高く、消費支出全体の22.7%を占めており、次いで家賃がほとんどを占める住居（21.6%）、自動車等関係費や移動電話通信料などの交通・通信（17.1%）、書籍やゲーム代などの教養娯楽（14.9%）などとなっている。一方、女性は、住居が最も高く、消費支出全体の31.1%を占めており、次いで食料（17.5%）、交際費などの「その他の消費支出」（12.9%）、交通・通信（11.9%）などとなっている。

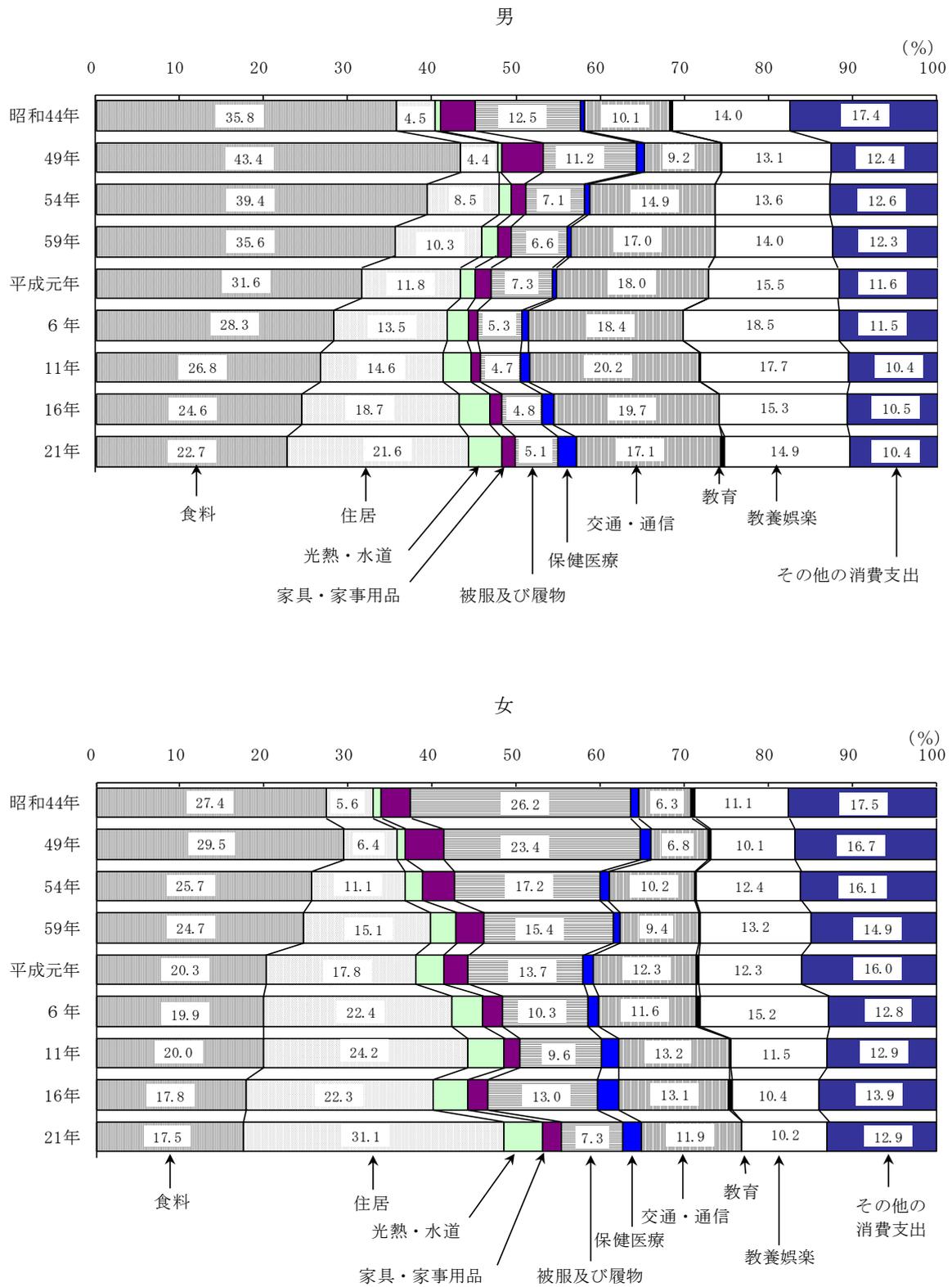
消費支出に占める費目別割合の推移をみると、食料は、男性は昭和49年をピークに一貫して低下している。女性は平成元年以降、20%前後の水準でほぼ横ばいであったが、16年は17.8%、21年は17.5%と低下している。食料の割合を昭和49年と平成21年で比較すると、男性が20.7ポイント、女性が12.0ポイントそれぞれ低下している。

住居は、男性は昭和54年から一貫して上昇している。女性も平成16年には低下したものの、21年は8.8ポイントの上昇となっており、昭和49年以降上昇傾向が続いている。住居の割合を昭和49年と平成21年で比較すると、男性が17.2ポイント、女性が24.7ポイントそれぞれ上昇している。

被服及び履物は、平成11年までは男女共にほぼ一貫して低下していたが、男性は16年、21年と上昇している。女性は平成16年に上昇したが、21年は5.7ポイントの低下となっている。

交通・通信は、昭和49年以降、男女共に上昇傾向を示していたが、平成16年、21年と男女共に低下している。（図 I - 8）

図 I - 8 若年勤労単身世帯の男女別 1 か月平均消費支出の費目構成の推移



イ 食料

食料について、費目別支出金額割合をみると、男女共に外食が最も高く、男性では食料全体の55.9%、女性では39.7%を占めている。次いで男女共に調理食品が高く、男性では食料全体の14.4%、女性では16.3%を占めている。調理食品に次いで高いのは男性では飲料（食料全体の7.3%）、女性では菓子類（同9.3%）となっている。なお、「素材となる食料」（穀類，魚介類，肉類，乳卵類，野菜・海藻，果物）についてみると、男性では食料全体の12.9%、女性では21.5%を占めている。

平成16年と比較すると、飲料，酒類などの割合が、男女共に低下しているのに対し、穀類，肉類，油脂・調味料，菓子類の割合は、男女共に上昇している。

昭和59年以降の推移をみると、外食の割合は、59年に男性が75.7%、女性が51.6%であったが、平成元年にそれぞれ62.7%、39.0%と10ポイントを超える大幅な低下を示した後、男性は50%台、女性は40%前後で推移している。調理食品の割合は、男性は平成11年から14%台で横ばいとなっているが、女性は一貫して上昇している。このほか、飲料の割合は、昭和59年から平成16年までは男女共に一貫して上昇してきたが、21年は、16年と比較すると、男性は2.7ポイント、女性は0.1ポイントの低下となっている。

なお、「素材となる食料」の割合は、男性は昭和59年の6.9%から、一貫して上昇している。一方、女性は平成元年に27.9%まで上昇したものの、6年及び11年は共に25.0%、平成16年及び21年は21%台となっている。昭和59年と平成21年で比較すると、男性は6.0ポイント上昇、女性は4.5ポイント低下している。「素材となる食料」について男女の差をみると、昭和59年の19.1ポイントから平成21年は8.6ポイントに縮小している。（図 I - 9，表 I - 4）

図 I - 9 若年勤労単身世帯の男女別食料の内訳の推移

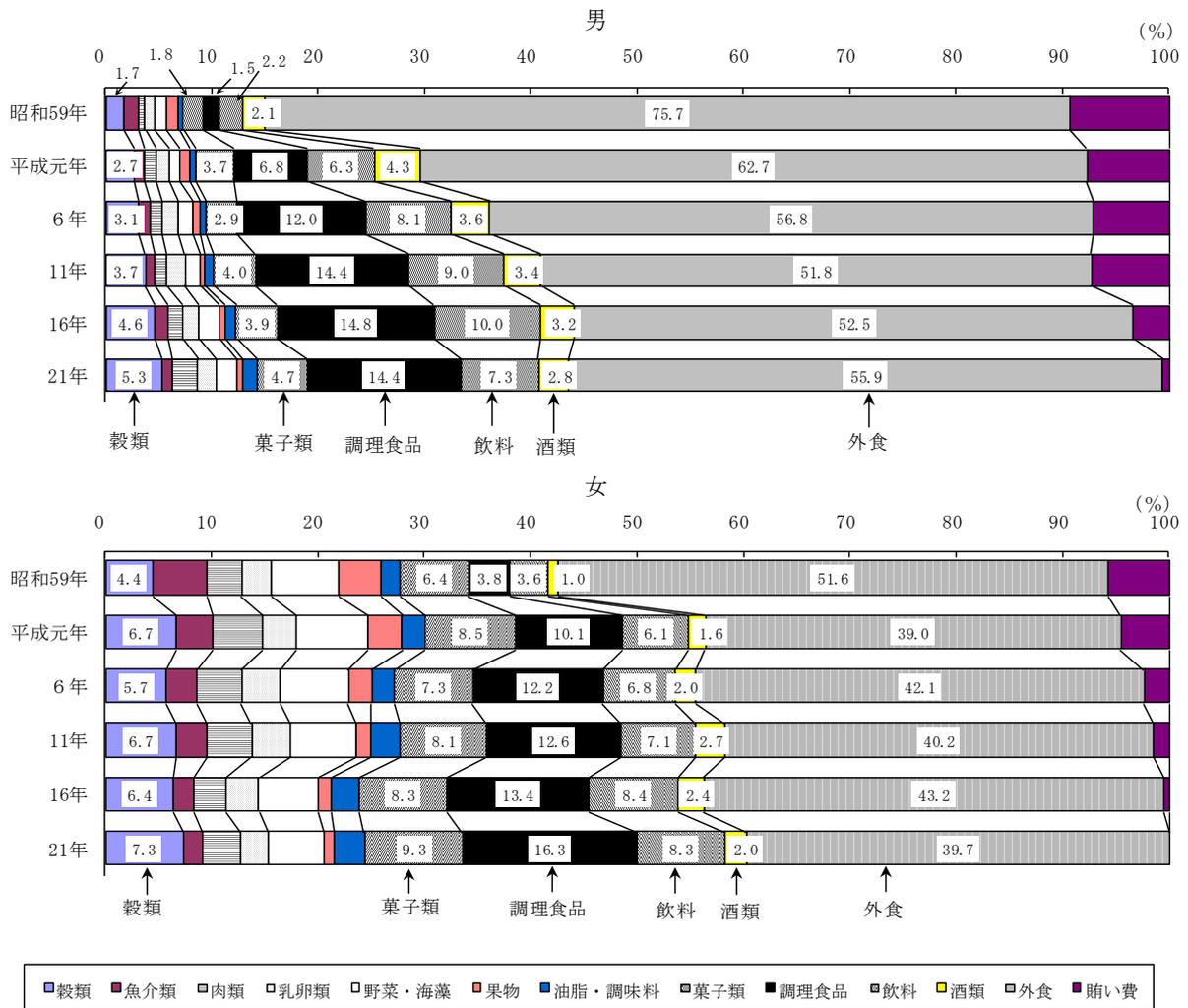


表 I - 4 若年勤労単身世帯の男女別食料の費目構成の推移

		構成比 (%)					
		昭和59年	平成元年	6年	11年	16年	21年
男	食料	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	素材となる食料	6.9	8.0	8.8	9.4	11.2	12.9
	調理済みの食料	3.4	10.6	14.9	18.4	18.6	19.2
	外食	75.7	62.7	56.8	51.8	52.5	55.9
	その他	14.1	18.8	19.5	20.5	17.6	12.1
女	食料	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	素材となる食料	26.0	27.9	25.0	25.0	21.2	21.5
	調理済みの食料	10.3	18.6	19.6	20.7	21.7	25.6
	外食	51.6	39.0	42.1	40.2	43.2	39.7
	その他	12.1	14.5	13.3	14.1	13.9	13.1

(注) 「素材となる食料」: 「穀類」, 「魚介類」, 「肉類」, 「乳卵類」, 「野菜・海藻」, 「果物」の計
 「調理済みの食料」: 「菓子類」, 「調理食品」の計
 「その他」: 「油脂・調味料」, 「飲料」, 「酒類」, 「賄い費」の計

3 高齢単身世帯の家計収支の状況

(1) 消費支出の状況

ア 概況

高齢単身世帯（65歳以上の単身世帯）について、平成21年の消費支出をみると、男性が152,939円、女性が156,182円で、16年に比べて実質では男性は7.9%（年率1.6%）の減少、女性は同水準となっている。（表I-5）

消費支出に占める費目別割合をみると、男性は食料、住居、交通・通信、教養娯楽で女性を上回っているのに対し、女性は被服及び履物、保健医療、「その他の消費支出」などで男性を上回っている。

これを若年勤労単身世帯の費目別割合の男女差と比較すると、住居の割合は、若年勤労単身世帯で男性21.6%、女性31.1%と女性が9.5ポイント上回っているのに対し、高齢単身世帯ではそれぞれ13.8%、9.6%と男性が4.2ポイント上回っている。また、教養娯楽の割合は、若年勤労単身世帯で男性14.9%、女性10.2%と4.7ポイントの差があるのに対し、高齢単身世帯ではそれぞれ14.5%、13.0%と1.5ポイントの差となっている。また、食料の割合は、若年勤労単身世帯で男性22.7%、女性17.5%と5.2ポイントの差があるのに対し、高齢単身世帯ではそれぞれ24.1%、20.8%と3.3ポイントの差となっており、男女の差は若年勤労単身世帯に比べると小さくなっている。（図I-10）

食料の内訳をみると、男性は外食、調理食品、酒類の支出割合が女性より高くなっている。一方、女性は野菜・海藻、魚介類、穀類などの素材類や菓子類などの支出割合が男性より高くなっている。（図I-11）

表I-5 高齢単身世帯の男女別1か月平均消費支出と内訳

費目	男				女			
	平成16年	21年			平成16年	21年		
	金額(円)	金額(円)	実質増減率(%)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)	実質増減率(%)	構成比(%)
消費支出	165,923	152,939	-7.9	100.0	155,959	156,182	0.0	100.0
食料	38,065	36,934	-5.4	24.1	31,350	32,434	0.9	20.8
住居	26,163	21,128	-19.4	13.8	21,310	14,982	-29.8	9.6
光熱・水道	10,335	10,399	-5.8	6.8	10,428	10,758	-3.4	6.9
家具・家事用品	6,138	4,782	-15.7	3.1	5,539	5,671	10.8	3.6
被服及び履物	4,437	2,701	-40.0	1.8	7,477	7,273	-4.2	4.7
保健医療	6,394	6,037	-4.7	3.9	8,183	9,123	12.5	5.8
交通・通信	15,677	17,794	16.2	11.6	11,719	12,883	12.5	8.2
教養娯楽	25,488	22,197	-7.0	14.5	18,623	20,307	16.4	13.0
その他の消費支出	33,226	30,967	-6.9	20.2	41,328	42,753	3.3	27.4

(注) 平成21年の男女平均の1か月の支出が1,000円以上の費目を対象としたため、「教育」は掲載していない。

図 I - 10 高齢単身世帯の男女別1か月平均消費支出の費目構成

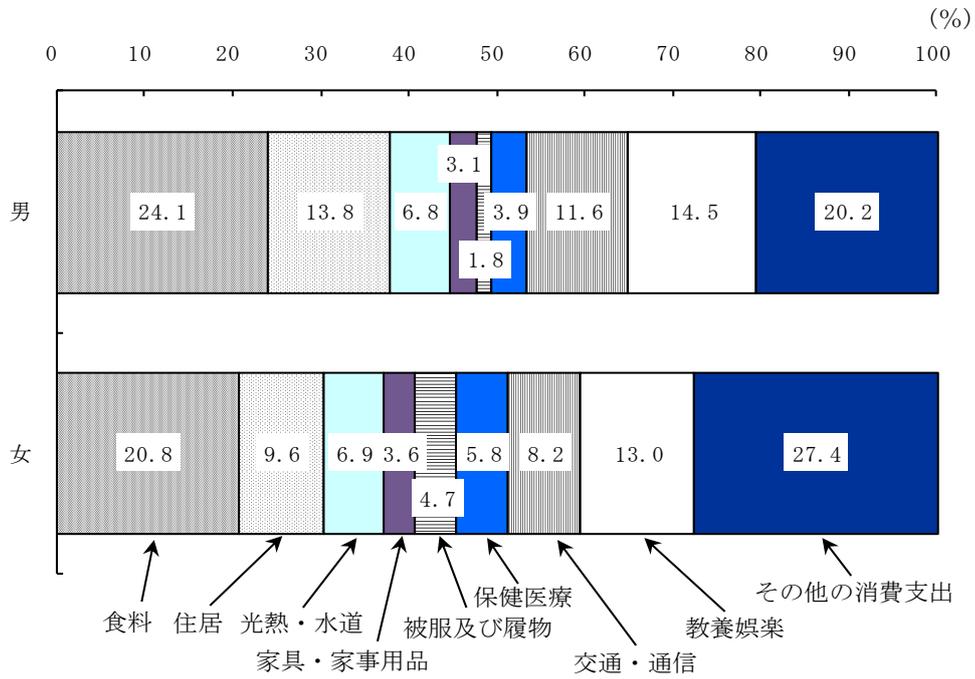
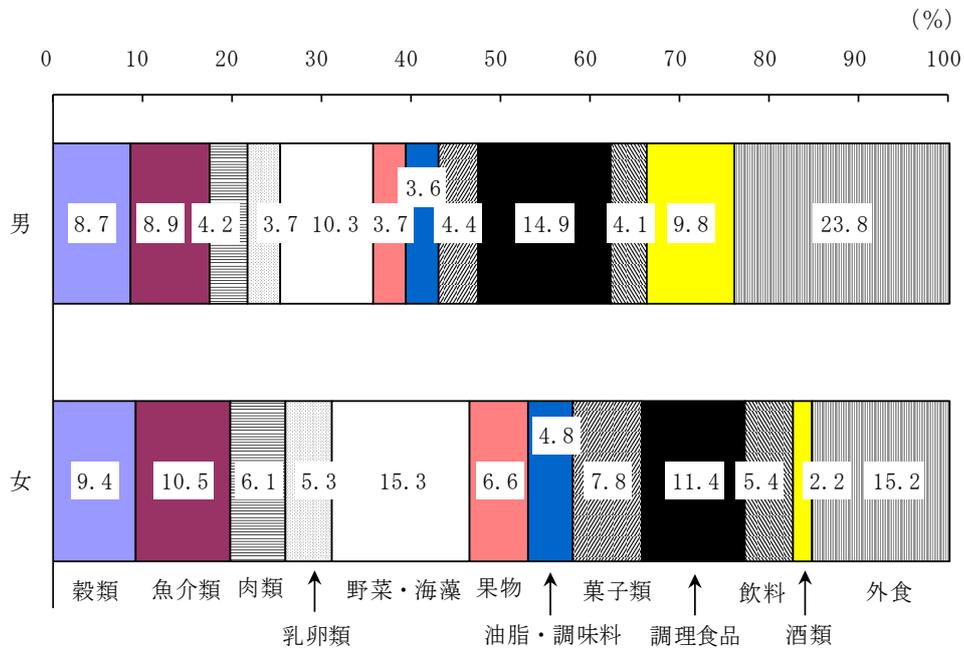


図 I - 11 高齢単身世帯の男女別食料の内訳



イ 保健医療

高齢単身世帯の保健医療の支出金額をみると、男性が6,037円、女性が9,123円で、全年齢平均の保健医療の支出金額（男性5,148円、女性8,153円）に比べて、男性は17.3%、女性は11.9%多くなっている。

保健医療の内訳をみると、男性は医薬品などの支出割合が女性に比べて高く、女性は健康保持用摂取品の支出割合が男性に比べて高くなっている。（表 I - 6）

表 I - 6 高齢単身世帯の男女別保健医療の内訳

支出項目	男		女	
	平均	65歳以上	平均	65歳以上
消費支出(円)	181,746	152,939	167,845	156,182
保健医療(円)	5,148(100.0)	6,037(100.0)	8,153(100.0)	9,123(100.0)
消費支出に占める割合(%)	2.8	3.9	4.9	5.8
医薬品(円)	1,290(25.1)	1,619(26.8)	1,671(20.5)	2,092(22.9)
健康保持用摂取品(円)	334(6.5)	550(9.1)	1,206(14.8)	1,524(16.7)
保健医療用品・器具(円)	736(14.3)	760(12.6)	1,225(15.0)	1,107(12.1)
保健医療サービス(円)	2,787(54.1)	3,109(51.5)	4,050(49.7)	4,400(48.2)

(注) 括弧内は、保健医療に占める割合(%)

ウ 交際費

高齢単身世帯の交際費をみると、男性が17,451円、女性が23,346円で、男女共に全年齢平均の交際費の支出金額（男性12,915円、女性19,610円）を上回っている。

交際費のうち、贈与金は男性が9,035円、女性が13,819円で、交際費に占める割合は男性が51.8%、女性が59.2%となっており、男女共に全年齢平均（男性38.2%、女性53.3%）を上回っている。（表 I - 7）

表 I - 7 高齢単身世帯の男女別1か月平均消費支出に占める交際費と贈与金の割合

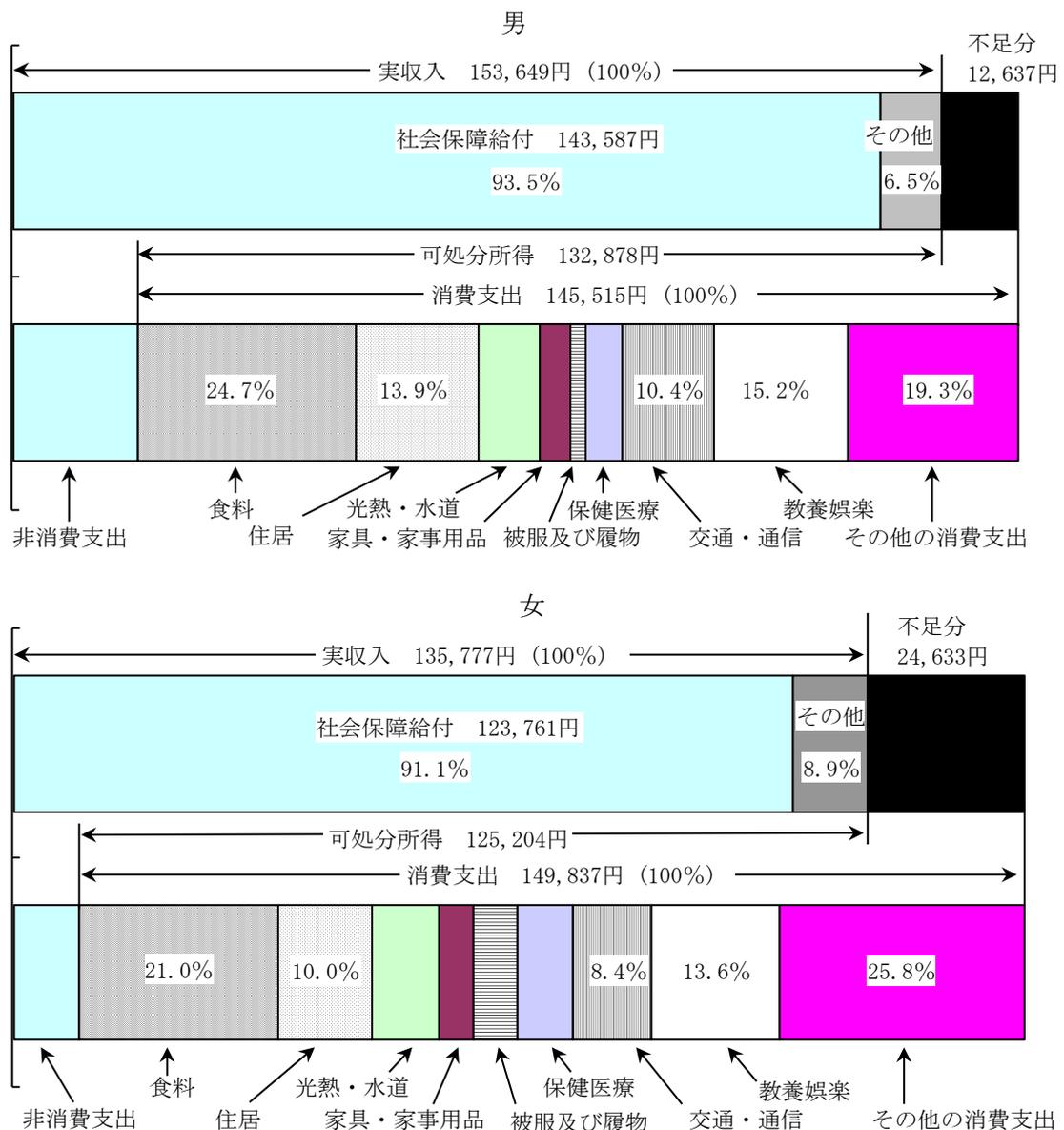
支出項目	男		女	
	平均	65歳以上	平均	65歳以上
消費支出(円)	181,746	152,939	167,845	156,182
交際費(円)	12,915	17,451	19,610	23,346
消費支出に占める割合(%)	7.1	11.4	11.7	14.9
贈与金(円)	4,932	9,035	10,444	13,819
消費支出に占める割合(%)	2.7	5.9	6.2	8.8
交際費に占める割合(%)	38.2	51.8	53.3	59.2

(2) 高齢無職単身世帯の家計収支の状況

高齢無職単身世帯（高齢単身世帯のうち無職世帯）について、実収入をみると、男性が153,649円、女性が135,777円となっている。内訳をみると、公的年金などの社会保障給付は、それぞれ143,587円、123,761円となっており、実収入に占める割合は、それぞれ93.5%、91.1%となっている。なお、男性に比べて女性は、社会保障給付以外の収入の割合が若干高くなっているが、これは仕送り金や受贈金が多いことなどによる。

可処分所得は男性が132,878円、女性が125,204円、消費支出はそれぞれ145,515円、149,837円となっており、男女共に消費支出が可処分所得を上回っている。この不足分は、貯蓄などを取り崩して賄っている（個人年金の受取なども含まれる。）。（図I-12）

図 I - 12 高齢無職単身世帯の男女別1か月平均家計収支の構成



II 品目別支出の特徴

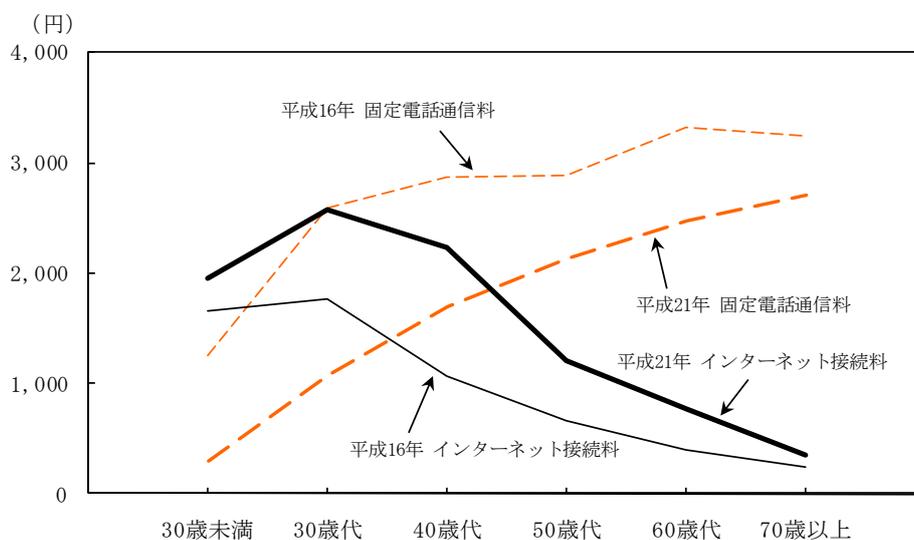
(1) インターネット接続料及び固定電話通信料

単身世帯の品目別支出について、増加率の高いインターネット接続料（40.9%）と減少率の高い固定電話通信料（-28.6%）をみると、平成21年の支出金額はインターネット接続料1,244円、固定電話通信料1,945円となっている。

インターネット接続料及び固定電話通信料について、年齢階級別に支出金額をみると、インターネット接続料は30歳代が最も多く、それ以降は年齢階級が高くなるに従って少なくなる傾向がみられ、70歳以上が最も少なくなっている。一方、固定電話通信料は年齢階級が高くなるに従って多くなる傾向がみられ、70歳以上が最も多くなっている。また、インターネット接続料と固定電話通信料を比較すると、50歳未満の各年齢階級ではインターネット接続料が固定電話通信料を上回っている。

平成16年と比較すると、インターネット接続料はすべての年齢階級で増加しており、40歳代が109.1%、60歳代が92.3%、50歳代が82.5%と40歳代から60歳代までで増加率が80%を超えている。一方、固定電話通信料はすべての年齢階級で減少しており、30歳未満が-76.9%、70歳以上が-16.8%と、年齢階級が低くなるに従って減少率は高くなっている。（図Ⅱ-1、表Ⅱ-1）

図Ⅱ-1 年齢階級別インターネット接続料及び固定電話通信料（単身世帯）



表Ⅱ-1 年齢階級別インターネット接続料及び固定電話通信料（単身世帯）

	支出金額（円）				増減率（%）	
	インターネット接続料		固定電話通信料		インターネット接続料	固定電話通信料
	平成16年	21年	平成16年	21年		
平均	883	1,244	2,725	1,945	40.9	-28.6
30歳未満	1,650	1,959	1,258	290	18.7	-76.9
30歳代	1,763	2,576	2,588	1,067	46.1	-58.8
40歳代	1,067	2,231	2,870	1,696	109.1	-40.9
50歳代	664	1,212	2,888	2,136	82.5	-26.0
60歳代	404	777	3,325	2,477	92.3	-25.5
70歳以上	234	355	3,249	2,704	51.7	-16.8

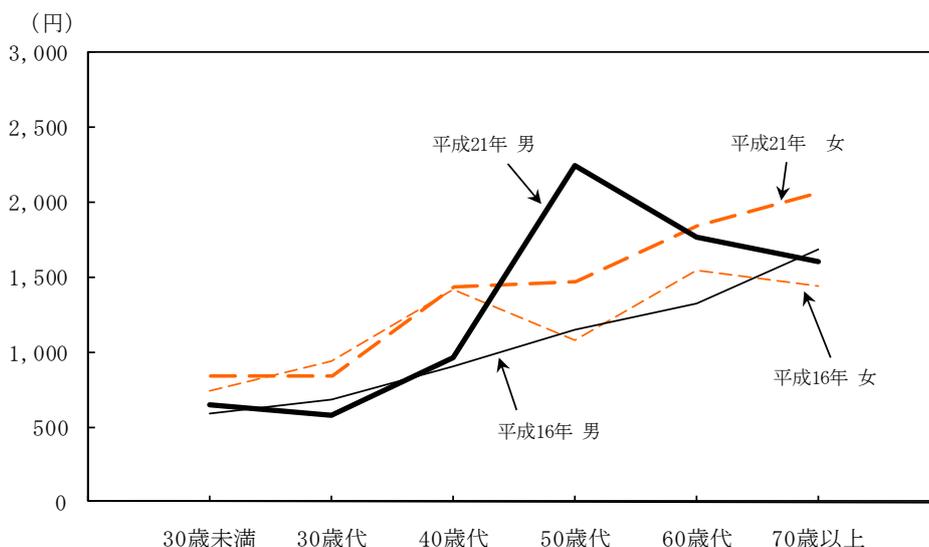
(2) 医薬品

単身世帯の品目別支出について、インターネット接続料に次いで増加率の高い医薬品（31.5％）をみると、平成21年の支出金額は1,503円となっており、男女別にみると、男性は1,291円、女性は1,689円となっている。

医薬品について、男女、年齢階級別に支出金額をみると、男性は50歳代が最も多く、次いで60歳代、70歳以上となっており、50歳以上では支出金額が1,500円を超えている。一方、女性は年齢階級が高くなるに従って多くなる傾向がみられ、70歳以上が最も多くなっている。また、男女を比較すると、50歳代を除く各年齢階級で女性が男性を上回っている。

平成16年と比較すると、男性は30歳代及び70歳以上を除く各年齢階級で増加しており、増加率は50歳代が96.0％と最も高く、次いで60歳代（33.6％）、30歳未満（9.9％）、40歳代（5.6％）の順となっている。一方、女性は30歳代を除く各年齢階級で増加しており、増加率は70歳以上が44.1％と最も高く、次いで50歳代（37.2％）、60歳代（19.1％）、30歳未満（13.6％）、40歳代（1.2％）の順となっている。（図Ⅱ－2、表Ⅱ－2）

図Ⅱ－2 男女、年齢階級別医薬品（単身世帯）



表Ⅱ－2 男女、年齢階級別医薬品（単身世帯）

	支出金額（円）				増減率（％）	
	男		女		男	女
	平成16年	21年	平成16年	21年		
平均	990	1,291	1,283	1,689	30.4	31.6
30歳未満	593	652	737	837	9.9	13.6
30歳代	688	581	934	838	-15.6	-10.3
40歳代	908	959	1,418	1,435	5.6	1.2
50歳代	1,146	2,246	1,076	1,476	96.0	37.2
60歳代	1,326	1,772	1,546	1,842	33.6	19.1
70歳以上	1,684	1,602	1,437	2,071	-4.9	44.1

III 品目別購入形態・購入先・購入地域

1 品目別購入形態

(1) 概況

単身世帯の消費支出を購入形態別にみると、「現金」は156,032円で、消費支出全体(174,349円)の89.5%を占め、「クレジットカード、月賦、掛買い」は17,309円で9.9%、今回新たに調査項目に加えた「電子マネー」は1,007円で0.6%となっている。購入形態別支出割合の推移をみると、「現金」は平成11年が94.2%、16年が94.0%、21年が89.5%と低下が続いており、「クレジットカード、月賦、掛買い」は11年が5.8%、16年が6.0%、21年が9.9%と上昇が続いている。

費目(教育は除く。)別に購入形態別支出割合をみると、「現金」については、住居が98.3%と最も高く、食料、光熱・水道、保健医療、「その他の消費支出」も90%を超えている。一方、「クレジットカード、月賦、掛買い」については、被服及び履物、家具・家事用品がそれぞれ35.6%、18.3%と高くなっている。なお、平成16年と比較すると、「クレジットカード、月賦、掛買い」の割合はすべての費目で上昇している。(表Ⅲ-1)

表Ⅲ-1 購入形態別支出金額と支出割合の推移(単身世帯)

費目	平成11年			16年			21年			
	計	現金	クレジットカード、月賦、掛買い	計	現金	クレジットカード、月賦、掛買い	計	現金	クレジットカード、月賦、掛買い	電子マネー
支出金額(円)										
消費支出	188,423	177,441	10,982	183,424	172,366	11,058	174,349	156,032	17,309	1,007
食料	47,688	46,817	870	44,534	43,132	1,401	42,392	39,350	2,696	346
住居	28,472	28,426	46	29,746	29,361	384	26,857	26,399	457	-
光熱・水道	8,965	8,951	13	9,134	9,112	22	9,689	9,141	544	4
家具・家事用品	5,972	4,400	1,573	4,898	4,136	762	4,851	3,944	890	17
被服及び履物	10,708	7,828	2,881	10,226	7,156	3,070	8,374	5,363	2,977	33
保健医療	4,507	4,243	264	6,316	6,003	314	6,812	6,167	633	12
交通・通信	23,763	22,336	1,427	24,267	22,409	1,858	21,389	17,589	3,363	437
教養娯楽	27,331	24,679	2,652	24,686	22,754	1,932	23,727	19,781	3,852	94
その他の消費支出	30,976	29,719	1,256	29,576	28,261	1,315	30,037	28,076	1,896	65
支出割合(%)										
消費支出	100.0	94.2	5.8	100.0	94.0	6.0	100.0	89.5	9.9	0.6
食料	100.0	98.2	1.8	100.0	96.9	3.1	100.0	92.8	6.4	0.8
住居	100.0	99.8	0.2	100.0	98.7	1.3	100.0	98.3	1.7	-
光熱・水道	100.0	99.8	0.1	100.0	99.8	0.2	100.0	94.3	5.6	0.0
家具・家事用品	100.0	73.7	26.3	100.0	84.4	15.6	100.0	81.3	18.3	0.4
被服及び履物	100.0	73.1	26.9	100.0	70.0	30.0	100.0	64.0	35.6	0.4
保健医療	100.0	94.1	5.9	100.0	95.0	5.0	100.0	90.5	9.3	0.2
交通・通信	100.0	94.0	6.0	100.0	92.3	7.7	100.0	82.2	15.7	2.0
教養娯楽	100.0	90.3	9.7	100.0	92.2	7.8	100.0	83.4	16.2	0.4
その他の消費支出	100.0	95.9	4.1	100.0	95.6	4.4	100.0	93.5	6.3	0.2

(注) 平成21年の男女平均の1か月の支出が1,000円以上の費目を対象としたため、「教育」は掲載していない。

(2) 男女、品目別にみた「クレジットカード、月賦、掛買い」及び「電子マネー」の状況
 単身世帯について、品目別に購入形態別支出割合をみると、「クレジットカード、月賦、掛買い」は、男性では書斎・学習用机・いすが99.4%と最も高く、次いで楽器、パソコン、男子用コートなどの順となっている。一方、女性では男子用上着が100%と最も高く、次いでパソコン、男子用セーター、ミシンなどの順となっており、比較的高額な商品が多い耐久消費財や被服などの品目で「クレジットカード、月賦、掛買い」の割合が高くなっている。

「電子マネー」は男女共に鉄道運賃が最も高く、次いで男性はバス代、ゲームソフト等、おにぎり・その他などの順となっている。女性はレンタカー料金、バス代、他の酒などの順となっており、交通料金や食品などの品目で「電子マネー」の割合が高くなっている。(表Ⅲ-2)

表Ⅲ-2 男女別「クレジットカード、月賦、掛買い」及び「電子マネー」の支出割合が高い品目（単身世帯）

順位	クレジットカード、月賦、掛買い		電子マネー		
	品目	支出割合 (%)	品目	支出割合 (%)	
男	1	書斎・学習用机・いす	99.4	鉄道運賃	17.9
	2	楽器	84.4	バス代	12.5
	3	パソコン	67.9	ゲームソフト等	9.3
	4	男子用コート	67.1	おにぎり・その他	6.8
	5	子供靴	66.7	遊園地入場・乗物	6.4
	6	装身具	63.1	他のがん具	6.3
	7	電気冷蔵庫	62.5	消耗性文房具	5.3
	8	エアコンデিশヨナー	61.2	調理パント	4.2
	9	婦人用セーター	60.0	ヨーグルト	4.1
	10	有料道路料	59.9	ネクタイ	3.9
女	1	男子用上着	100.0	鉄道運賃	11.9
	2	パソコン	72.2	レンタカー料金	10.0
	3	男子用セーター	68.8	バス代	8.4
	4	ミシン	66.7	他の酒	7.6
	5	電子レンジ	62.9	たばこ	4.8
	6	婦人服	60.1	耐久性文房具	4.4
	7	炊事用ガス器具	58.5	茶飲料	3.1
	8	装身具	56.1	航空運賃	2.8
	9	食卓セット	51.8	発泡酒・ビール風アルコール飲料	2.8
	10	かばん類	50.0	おにぎり・その他	2.7

2 品目別購入先

(1) 男女，年齢階級別の購入先

ア 概況

男女別に消費支出（外食，家賃などのサービス費目や電気・ガス・水道などの公共料金等を除く。）の購入先別割合をみると，30歳未満では，男女共に一般小売店の割合が最も高く，男性は28.4%，女性は34.7%となっている。次いで男性はディスカウントストア・量販専門店（20.2%），スーパー（16.6%）などの順となっており，女性はスーパー（19.1%），百貨店（14.4%）などの順となっている。

30～59歳では，男女共に一般小売店の割合が最も高く，男性は32.4%，女性は32.6%となっている。次いで男性はスーパー（24.6%），コンビニエンスストア（13.6%）などの順となっており，女性はスーパー（24.6%），百貨店（13.3%）などの順となっている。

60歳以上では，男女共に一般小売店の割合が最も高く，男性は36.6%，女性は32.2%となっている。次いで男性はスーパー（30.1%），ディスカウントストア・量販専門店（9.4%）などの順となっており，女性はスーパー（30.3%），百貨店（11.6%）などの順となっている。

男女を比較すると，いずれの年齢階級においても，男性はコンビニエンスストア，ディスカウントストア・量販専門店の割合が女性より高くなっており，一方，女性は，百貨店などの割合が男性より高くなっている。（表Ⅲ－3）

表Ⅲ－３ 男女，年齢階級，費目別支出金額の購入先別割合（単身世帯）

		(%)					
項 目		消費支出	食料	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	教養娯楽	諸雑費
30 歳 未 満	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一般小売店	28.4	12.4	12.1	32.0	35.2	23.2
	スーパー	16.6	41.1	9.3	3.3	0.9	8.1
	コンビニエンスストア	15.2	31.3	1.0	0.9	3.9	38.9
	百貨店	5.4	1.5	6.8	23.9	2.6	6.3
	生協・購買	1.2	2.4	0.6	-	1.2	0.5
	ディスカウントストア・量販専門店	20.2	4.1	61.5	17.3	33.2	13.0
	通信販売（インターネット）	4.2	0.3	6.1	4.4	12.2	1.0
	通信販売（その他）	0.1	0.0	-	-	-	-
	その他	8.6	6.8	2.5	18.0	10.7	9.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一般小売店	34.7	17.7	11.0	45.9	53.7	25.5
	スーパー	19.1	45.4	12.0	3.5	3.9	8.1
	コンビニエンスストア	8.4	20.8	0.5	0.2	2.7	7.3
百貨店	14.4	1.9	8.0	32.3	9.2	29.1	
生協・購買	1.3	3.2	1.7	0.1	0.2	0.1	
ディスカウントストア・量販専門店	13.8	5.1	58.2	8.9	13.2	22.0	
通信販売（インターネット）	3.8	0.5	4.7	4.8	13.0	4.2	
通信販売（その他）	0.3	0.1	-	0.8	-	0.1	
その他	4.2	5.3	4.1	3.5	4.1	3.6	
30 歳 以 上	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一般小売店	32.4	15.3	25.2	36.1	38.5	30.8
	スーパー	24.6	48.2	19.7	6.9	4.7	11.7
	コンビニエンスストア	13.6	21.7	1.7	0.1	5.6	34.0
	百貨店	5.2	1.6	4.5	24.3	2.1	9.5
	生協・購買	1.0	1.9	0.4	0.5	0.3	0.4
	ディスカウントストア・量販専門店	12.7	4.6	39.2	19.4	24.5	7.0
	通信販売（インターネット）	4.3	0.2	7.7	6.2	17.4	0.3
	通信販売（その他）	0.6	0.1	0.1	2.3	0.9	0.4
	その他	5.6	6.5	1.5	4.2	5.9	5.7
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一般小売店	32.6	17.2	23.4	26.5	40.2	41.0
	スーパー	24.6	50.0	15.7	10.6	10.6	10.5
	コンビニエンスストア	5.4	10.5	0.6	0.2	3.2	7.2
百貨店	13.3	8.2	6.9	39.4	7.4	16.5	
生協・購買	2.5	5.8	0.9	0.5	0.7	0.7	
ディスカウントストア・量販専門店	10.5	3.3	36.8	10.8	19.1	9.0	
通信販売（インターネット）	3.8	0.6	6.2	4.5	11.0	5.5	
通信販売（その他）	2.9	0.7	3.8	4.0	1.2	6.0	
その他	4.5	3.7	5.6	3.5	6.6	3.6	
60 歳 以 上	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一般小売店	36.6	14.5	16.0	24.8	30.5	42.0
	スーパー	30.1	58.1	17.6	22.1	9.2	12.4
	コンビニエンスストア	4.1	5.4	0.6	0.7	2.5	24.3
	百貨店	4.6	5.4	2.3	31.3	2.0	3.6
	生協・購買	4.4	5.2	0.9	0.2	13.8	2.2
	ディスカウントストア・量販専門店	9.4	5.0	28.1	16.9	23.7	6.2
	通信販売（インターネット）	0.3	0.2	0.0	-	1.4	1.0
	通信販売（その他）	3.6	1.7	11.1	3.3	7.9	0.8
	その他	6.7	4.6	23.6	0.8	8.9	7.5
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一般小売店	32.2	21.4	28.5	28.3	47.2	40.7
	スーパー	30.3	49.3	20.7	17.4	13.1	13.8
	コンビニエンスストア	1.5	2.3	0.4	0.1	1.0	2.4
百貨店	11.6	9.5	6.7	35.9	3.4	20.7	
生協・購買	4.6	7.2	4.3	1.8	1.7	1.7	
ディスカウントストア・量販専門店	7.9	2.1	26.4	6.5	20.9	6.7	
通信販売（インターネット）	0.4	0.2	0.9	0.4	0.7	0.7	
通信販売（その他）	3.6	2.2	3.4	3.1	1.9	7.1	
その他	8.0	5.9	8.9	6.5	10.2	6.1	

イ 年齢による比較

30歳未満と60歳以上の消費支出の購入先別割合を比較すると、男女共に、30歳未満の方がコンビニエンスストア、百貨店、ディスカウントストア・量販専門店、通信販売（インターネット）の割合が高くなっており、特に男性のコンビニエンスストアの割合の差が大きくなっている。これに対し、男女共に、60歳以上の方がスーパー、生協・購買、通信販売（その他）の割合が高くなっており、男女共にスーパーの割合の差が大きくなっている。（表Ⅲ－3）

ウ 費目別の比較

費目別に支出金額の購入先別割合をみると、食料は男女共にすべての年齢階級でスーパーが4割以上を占めており、次いで30歳未満の男女及び30～59歳の男性ではコンビニエンスストアが、30～59歳の女性及び60歳以上の男女では一般小売店が高くなっている。

家具・家事用品は30歳未満及び30～59歳の男女並びに60歳以上の男性でディスカウントストア・量販専門店が最も高く、60歳以上の女性では一般小売店が最も高くなっている。

被服及び履物は30歳未満の男女及び30～59歳の男性では一般小売店が最も高く、30～59歳の女性及び60歳以上の男女では百貨店が最も高くなっている。

教養娯楽は男女共にすべての年齢階級で一般小売店が最も高くなっている。（表Ⅲ－3）

エ 通信販売（インターネット）

通信販売（インターネット）を利用した購入について、費目別の支出金額に占める割合をみると、男性では食料が0.2%、家具・家事用品が3.9%、被服及び履物が4.8%、教養娯楽が11.8%、諸雑費が0.6%となっている。一方、女性では食料が0.3%、家具・家事用品が2.5%、被服及び履物が2.4%、教養娯楽が4.4%、諸雑費が2.8%となっている。購入先別割合の最も高い教養娯楽について内訳をみると、男女共にパソコン、音楽・映像収録済メディア、書籍などへの支出金額が多くなっている。

さらに、年齢階級別にみると、30歳未満及び30～59歳の教養娯楽に占める割合は、男性でそれぞれ12.2%、17.4%、女性でそれぞれ13.0%、11.0%となっており、いずれの年齢階級においても一般小売店、ディスカウントストア・量販専門店に次いで高い割合となっている。（表Ⅲ－3）

(2) 購入先の変化

消費支出の購入先別割合を平成16年と比較すると、すべての年齢階級においてディスカウントストア・量販専門店の割合が上昇している。特に30歳未満では、平成16年の11.9%から21年は17.6%に上昇し、スーパー（17.6%）と同水準となっている。一方、一般小売店及び百貨店の割合は、すべての年齢階級において低下している。

費目別にみると、食料では、すべての年齢階級においてスーパーの割合が上昇し、特に30歳未満では、平成16年の37.3%から21年は42.8%に上昇している。一方、一般小売店の割合は、すべての年齢階級において低下している。

家具・家事用品、被服及び履物は、すべての年齢階級においてディスカウントストア・量販専門店の割合が上昇している。

教養娯楽は、30歳未満及び60歳以上でのディスカウントストア・量販専門店の割合、30歳未満及び30～59歳での通信販売（インターネット）の割合などが上昇している。

（表Ⅲ－4）

表Ⅲ－４ 年齢階級、費目別支出金額の購入先別割合（単身世帯）

		(%)					
項 目		消費支出	食料	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	教養娯楽	諸雑費
30 歳	平成16年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一般小売店	33.2	16.3	21.7	25.4	42.9	22.2
	スーパー	13.9	37.3	13.3	3.1	2.6	7.5
	コンビニエンスストア	11.6	30.5	1.6	0.2	6.7	13.7
	百貨店	12.5	2.6	10.0	34.2	4.7	24.8
	生協・購買	1.3	3.1	0.2	0.2	1.3	0.6
	ディスカウントストア・量販専門店	11.9	2.8	35.8	7.5	23.6	13.6
	通信販売（インターネット）	2.4	0.5	0.6	0.6	9.4	2.0
	通信販売（その他）	0.6	0.0	1.7	1.0	0.4	1.5
	その他	12.6	7.0	15.0	27.8	8.5	14.1
未 満	平成21年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一般小売店	30.9	14.5	11.6	39.7	39.8	24.5
	スーパー	17.6	42.8	10.5	3.5	1.7	8.1
	コンビニエンスストア	12.5	27.2	0.8	0.5	3.6	21.6
	百貨店	9.0	1.6	7.3	28.5	4.3	18.8
	生協・購買	1.3	2.7	1.1	0.1	0.9	0.3
	ディスカウントストア・量販専門店	17.6	4.5	60.0	12.7	28.3	17.9
	通信販売（インターネット）	4.0	0.4	5.5	4.6	12.4	2.8
	通信販売（その他）	0.2	0.0	-	0.4	-	0.1
	その他	6.9	6.2	3.2	10.0	9.1	6.0
30 歳	平成16年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一般小売店	35.2	17.5	24.6	26.5	46.5	25.1
	スーパー	20.5	45.9	15.7	7.5	3.8	9.4
	コンビニエンスストア	8.7	17.3	1.1	0.3	4.7	15.2
	百貨店	10.5	4.6	3.7	39.8	3.4	21.7
	生協・購買	1.5	3.0	1.2	0.7	0.4	0.8
	ディスカウントストア・量販専門店	11.7	4.3	34.3	13.4	23.3	8.0
	通信販売（インターネット）	3.3	0.5	12.8	2.1	10.1	0.7
	通信販売（その他）	1.7	0.8	3.5	2.0	1.5	5.3
	その他	6.8	6.1	3.0	7.8	6.2	13.8
59 歳	平成21年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一般小売店	32.4	15.9	24.3	31.6	39.1	36.0
	スーパー	24.6	48.8	17.6	8.6	6.5	11.1
	コンビニエンスストア	10.4	17.7	1.2	0.1	4.9	20.4
	百貨店	8.4	4.0	5.7	31.3	3.7	13.0
	生協・購買	1.6	3.3	0.6	0.5	0.4	0.5
	ディスカウントストア・量販専門店	11.8	4.1	38.0	15.5	22.9	8.0
	通信販売（インターネット）	4.1	0.3	7.0	5.4	15.5	3.0
	通信販売（その他）	1.5	0.3	2.0	3.1	1.0	3.3
	その他	5.2	5.5	3.6	3.9	6.1	4.7
60 歳 以 上	平成16年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一般小売店	37.5	24.1	33.6	32.0	62.7	33.1
	スーパー	30.1	50.4	21.6	13.0	9.6	13.9
	コンビニエンスストア	2.0	2.9	0.5	0.1	1.3	5.6
	百貨店	10.9	8.0	8.4	39.8	4.4	22.2
	生協・購買	3.5	5.6	4.3	1.5	1.0	1.6
	ディスカウントストア・量販専門店	5.6	1.9	20.7	6.0	9.3	6.3
	通信販売（インターネット）	0.4	0.1	0.2	0.3	0.9	1.0
	通信販売（その他）	2.9	1.6	4.5	2.7	1.8	5.6
	その他	7.1	5.2	6.3	4.6	9.0	10.8
平成21年	平成21年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一般小売店	33.6	19.3	24.6	27.7	41.5	41.0
	スーパー	30.2	52.0	19.8	18.1	11.7	13.5
	コンビニエンスストア	2.3	3.3	0.4	0.2	1.5	7.2
	百貨店	9.3	8.2	5.3	35.2	2.9	17.0
	生協・購買	4.5	6.6	3.2	1.6	5.9	1.8
	ディスカウントストア・量販専門店	8.4	3.0	26.9	8.2	21.9	6.6
	通信販売（インターネット）	0.4	0.2	0.6	0.3	0.9	0.7
	通信販売（その他）	3.6	2.1	5.8	3.1	4.0	5.8
	その他	7.6	5.5	13.4	5.5	9.7	6.4

3 品目別購入地域

男女別に消費支出（保険料などサービス費目の一部等を除く。）の購入地域別割合をみると、男女共にすべての年齢階級で同じ市町村の割合が最も高く、次いで他の市町村（県内）、他の市町村（県外）の順となっている。

これを費目別にみると、被服及び履物の30歳未満の女性では他の市町村（県内）の割合が最も高いが、それ以外の費目では男女共にどの年齢階級でも同じ市町村が最も高くなっている。家具・家事用品の30歳未満の男女、被服及び履物の60歳以上の男性、教養娯楽の60歳以上の男性、諸雑費の30～59歳の男性では、同じ市町村に次いで他の市町村（県外）が高くなっている。（表Ⅲ－5）

表Ⅲ－5 男女、年齢階級、費目別支出金額の購入地域別割合（単身世帯）

項 目		消費支出	食料	家具・家事用品	被服及び履物	教養娯楽	諸雑費
30歳未満	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	同じ市町村	68.7	66.7	43.1	69.2	63.5	59.8
	他の市町村（県内）	18.2	19.2	26.5	22.2	18.5	27.1
	他の市町村（県外）	13.1	14.2	30.4	8.6	18.0	13.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	同じ市町村	71.0	71.9	82.5	39.4	60.8	66.3
他の市町村（県内）	20.1	18.6	8.4	49.7	27.6	18.3	
他の市町村（県外）	8.8	9.5	9.1	10.9	11.7	15.4	
30～59歳	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	同じ市町村	64.4	66.6	67.0	51.1	54.4	55.7
	他の市町村（県内）	20.6	19.5	27.9	24.4	28.0	19.0
	他の市町村（県外）	15.0	13.9	5.2	24.4	17.6	25.3
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	同じ市町村	69.6	71.8	65.0	52.5	61.1	71.7
他の市町村（県内）	19.2	16.9	28.6	29.4	22.4	17.5	
他の市町村（県外）	11.2	11.3	6.4	18.1	16.5	10.8	
60歳以上	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	同じ市町村	78.6	80.7	76.8	64.3	61.3	87.1
	他の市町村（県内）	10.8	11.9	21.5	17.2	15.9	7.3
	他の市町村（県外）	10.6	7.4	1.7	18.5	22.8	5.6
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	同じ市町村	78.8	79.5	82.9	71.9	70.2	80.8
他の市町村（県内）	12.5	11.8	11.4	18.5	15.2	12.4	
他の市町村（県外）	8.7	8.7	5.7	9.6	14.6	6.8	

IV 貯蓄・負債

1 男女，年齢階級別貯蓄の状況

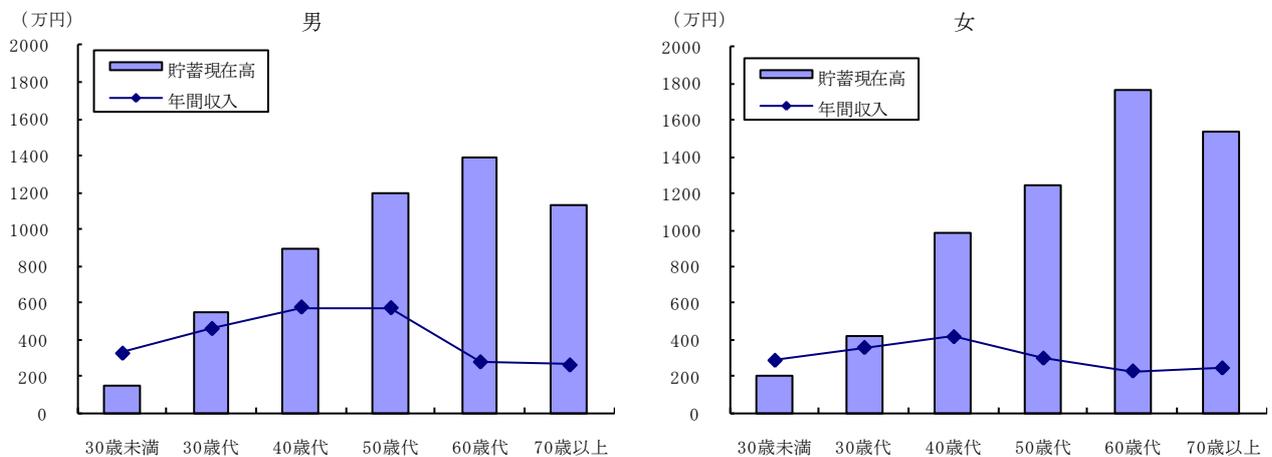
(1) 貯蓄現在高

単身世帯の貯蓄現在高について，男女，年齢階級別にみると，60歳代までは年齢階級が高くなるに従って多くなる傾向がみられ，男性は30歳未満が151万円と最も少なく，60歳代が1387万円と最も多くなっている。また，女性も30歳未満が198万円と最も少なく，60歳代が1763万円と最も多くなっている。

貯蓄年収比（年間収入に対する貯蓄現在高の比率）をみると，30歳未満では男性が46.2%，女性が68.8%となっており，それぞれ年間収入の約5割，約7割に相当する貯蓄を保有している。30歳代ではそれぞれ118.2%，116.9%となっており，男女共に貯蓄現在高が年間収入を上回っている。さらに，40歳代ではそれぞれ156.1%，236.6%，50歳代では209.9%，416.1%となっている。年間収入が大幅に減少する60歳代ではそれぞれ493.6%，766.1%，70歳以上では427.8%，624.7%となっており，60歳以上の女性は年間収入の6倍以上に相当する貯蓄を保有している。

なお，貯蓄年収比を男女で比較すると，30歳代を除く各年齢階級で女性が男性を上回っている。（図IV-1，表IV-1）

図IV-1 男女，年齢階級別貯蓄現在高及び年間収入（単身世帯）



表IV-1 男女，年齢階級別貯蓄現在高及び年間収入（単身世帯）

	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	
男	貯蓄現在高(万円)	151	542	896	1197	1387	1131
	年間収入(万円)	327	459	574	570	281	264
	貯蓄年収比(%)	46.2	118.2	156.1	209.9	493.6	427.8
女	貯蓄現在高(万円)	198	418	984	1248	1763	1540
	年間収入(万円)	288	358	416	300	230	247
	貯蓄年収比(%)	68.8	116.9	236.6	416.1	766.1	624.7

(2) 貯蓄現在高の内訳

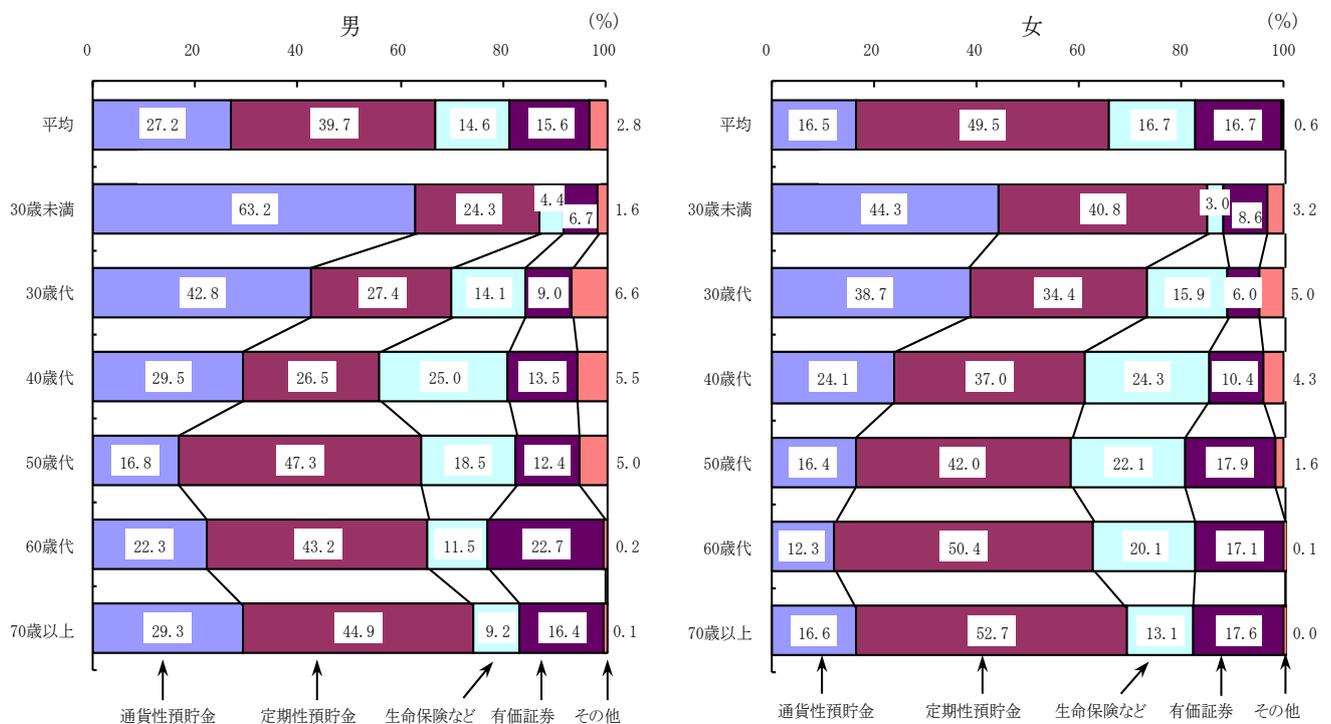
単身世帯について、男女、年齢階級別に貯蓄現在高の内訳をみると、男性は50歳以上で定期性預貯金が最も多くなっている。50歳以上の各年齢階級において、定期性預貯金に次ぐ貯蓄の種類をみると、50歳代は生命保険など、60歳代は有価証券、70歳以上は通貨性預貯金がそれぞれ多くなっている。

一方、女性は、30歳未満及び30歳代を除く各年齢階級で定期性預貯金が最も多くなっている。定期性預貯金の貯蓄現在高に占める割合は、60歳代で50.4%、70歳以上で52.7%となっており、60歳代及び70歳以上では貯蓄現在高の半分以上を占めている。40歳以上の各年齢階級において、定期性預貯金に次ぐ貯蓄の種類をみると、70歳以上は有価証券が多いが、それ以外の各年齢階級では生命保険などが多くなっている。

なお、30歳未満及び30歳代の男女並びに40歳代の男性では、通貨性預貯金の割合が定期性預貯金の割合を上回っている。

貯蓄の種類別割合を男女で比較すると、通貨性預貯金はすべての年齢階級において男性が女性を上回っており、定期性預貯金は50歳代を除く各年齢階級において女性が男性を上回っている。(図IV-2)

図IV-2 男女、年齢階級別貯蓄現在高の構成比（単身世帯）

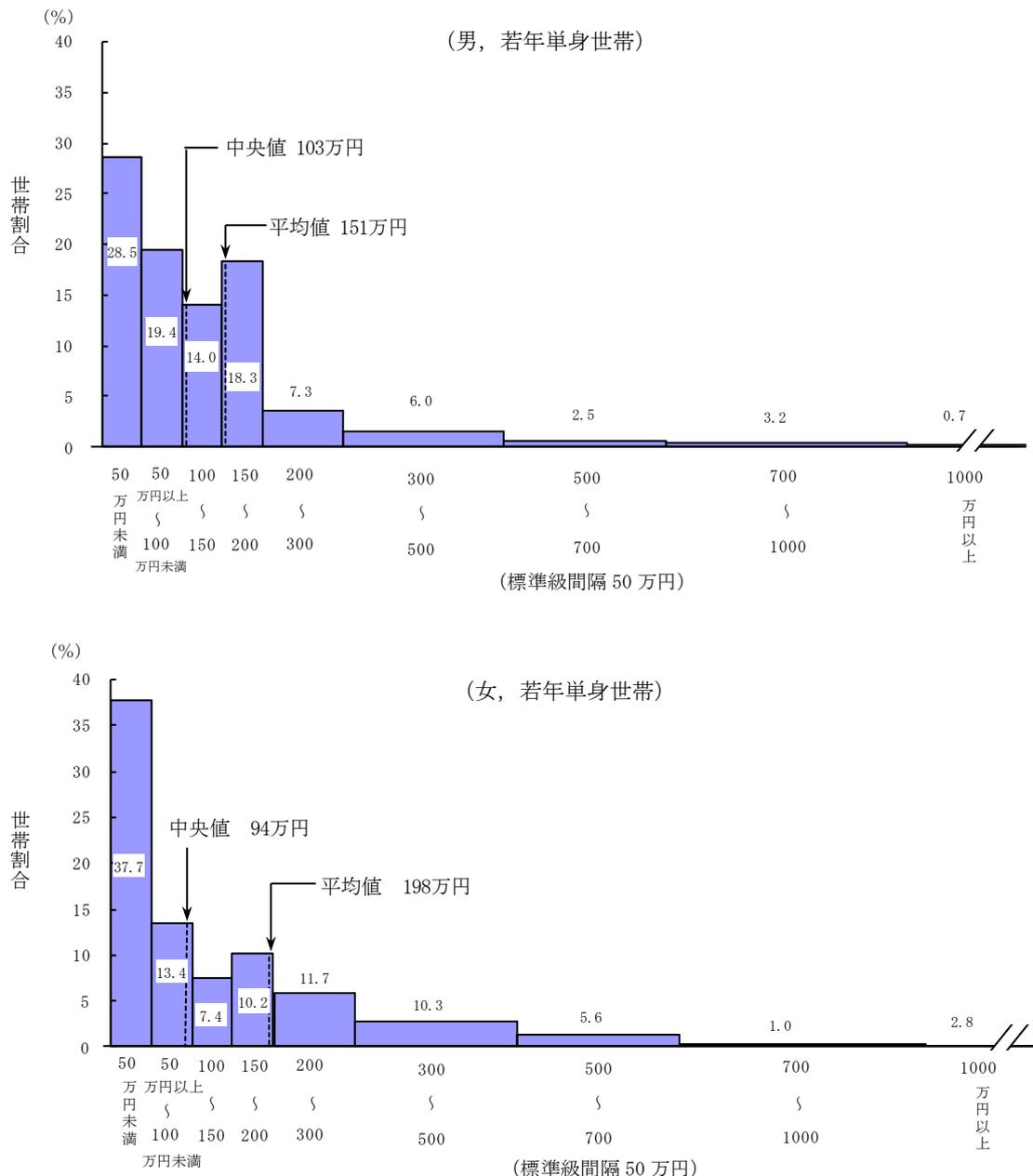


(3) 貯蓄現在高の世帯分布

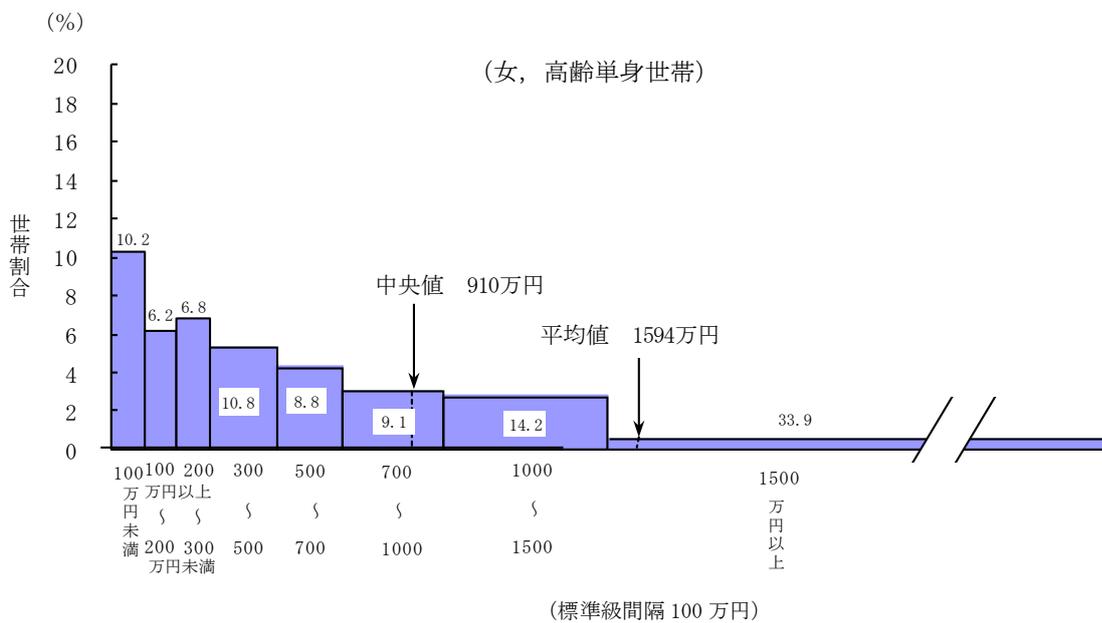
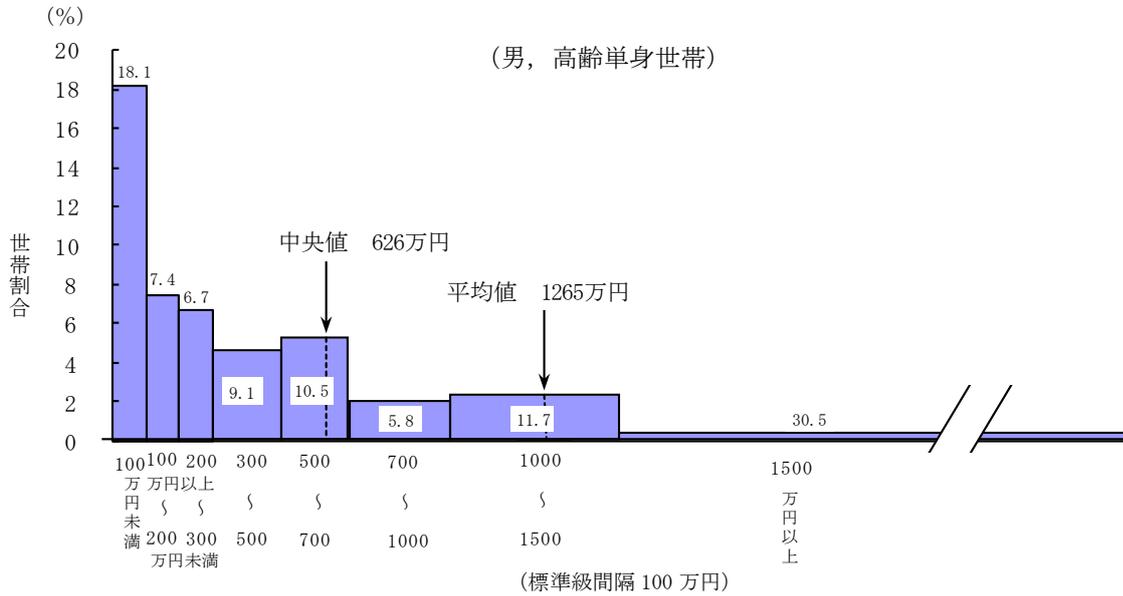
男女別に若年単身世帯（30歳未満の単身世帯）及び高齢単身世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布をみると、いずれも貯蓄現在高の少ない方に偏った分布となっており、平均値（若年単身世帯では男性が151万円、女性が198万円、高齢単身世帯では男性が1265万円、女性が1594万円）を下回る世帯が若年単身世帯及び高齢単身世帯共に男性は約6割、女性は約7割を占めている。また、若年単身世帯では貯蓄現在高が50万円を下回る世帯が男性は28.5%と約4分の1を占め、女性は37.7%と約3分の1を占めている。

なお、世帯全体を二分する中央値は、若年単身世帯では男性が103万円、女性が94万円、高齢単身世帯では男性626万円、女性910万円となっている。（図IV-3）

図IV-3 男女、貯蓄現在高階級別世帯分布（単身世帯）



図IV-3 男女、貯蓄現在高階級別世帯分布（単身世帯）（続き）



2 男女、年齢階級別負債の状況

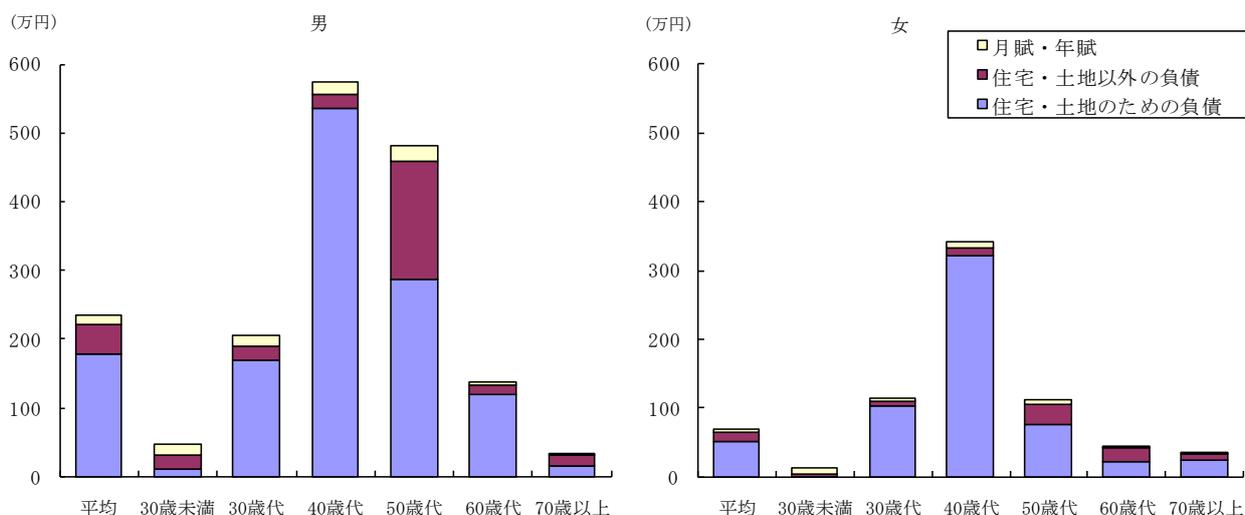
単身世帯の負債現在高について、男女、年齢階級別にみると、男性は40歳代が574万円と最も多く、次いで50歳代（482万円）、30歳代（205万円）などの順となっている。また、女性も40歳代が343万円と最も多く、次いで30歳代（115万円）、50歳代（114万円）などの順となっている。

また、40歳代の負債の内訳をみると、住宅・土地のための負債は男性535万円、女性322万円で、負債現在高に対する割合は男性が93.3%、女性が93.7%となっており、男女共に負債の9割以上が住宅・土地のための負債となっている。（図IV-4）

なお、40歳代の住宅・土地のための負債を保有している世帯の割合は、男性32.4%、女性19.2%となっており、男女共に他の年齢階級を上回っている。

住宅・土地のための負債を保有している世帯に限定して住宅・土地のための負債現在高をみると、男性では30歳代が1892万円と最も多く、女性では40歳代が1674万円と最も多くなっている。男女で住宅・土地のための負債現在高を比較すると、40歳代及び70歳以上を除く各年齢階級で男性が女性を上回っている。（表IV-2）

図IV-4 男女、年齢階級別負債現在高（単身世帯）



（注）負債を保有していない世帯を含む平均

表IV-2 男女、年齢階級別住宅・土地のための負債
（住宅・土地のための負債保有世帯・単身世帯）

	平均	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
男	1367	1313	1892	1652	953	1477	631
女	992	—	1365	1674	758	721	642

全国消費実態調査の概要

1 調査の目的

全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、昭和34年（1959年）の第1回調査以来5年ごとに実施しており、今回は11回目の調査である。

2 調査の期間

調査は、平成21年9月、10月及び11月の3か月間について実施した。
ただし、単身世帯については、10月及び11月の2か月間とした。

3 調査の対象

全国のすべての世帯のうち、総務大臣の定める方法により選定された二人以上の世帯と単身世帯（学生、社会施設の入所者、病院の入院者等は除く。）を対象として調査した。

4 調査市町村

市については平成21年1月1日現在のすべての市（784市）を調査市とし、町村については平成21年1月1日現在の998町村から219町村を選定した。

5 調査対象の選定

調査対象は、調査市町村の中から合計4,367調査単位区（1調査単位区は平成17年国勢調査の近接する2調査区）を選定し、二人以上の世帯は各調査単位区の中から12世帯を系統抽出し、全国で52,404世帯を、単身世帯は全調査単位区の中から合計4,402世帯を調査した。

※ 平成21年調査では、前回調査まで単身世帯について行っていた寮・寄宿舎調査単位区を廃止した。

6 調査事項及び調査期日

調査票の種類	調査事項	調査期日	
		二人以上の世帯	単身世帯
家計簿A	収入（勤労者世帯と無職世帯のみ） 支出	9月、10月の2か月間	10月の1か月間
家計簿B	収入（勤労者世帯と無職世帯のみ） 支出 購入地域 購入先	11月の1か月間	
世帯票	世帯、世帯員及び住宅・宅地に関する事項	9月1日現在	10月1日現在
耐久財等調査票	主要耐久消費財（40数品目）に関する事項	10月末日現在	
年収・貯蓄等調査票	年間収入、貯蓄現在高、借入金残高などに関する事項	11月末日現在	

7 今後の公表予定

- (1) 二人以上の世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果 : 平成22年12月
- (2) 家計資産に関する結果 : 平成23年3月
- (3) 各種係数及び所得分布に関する結果 : 平成23年10月

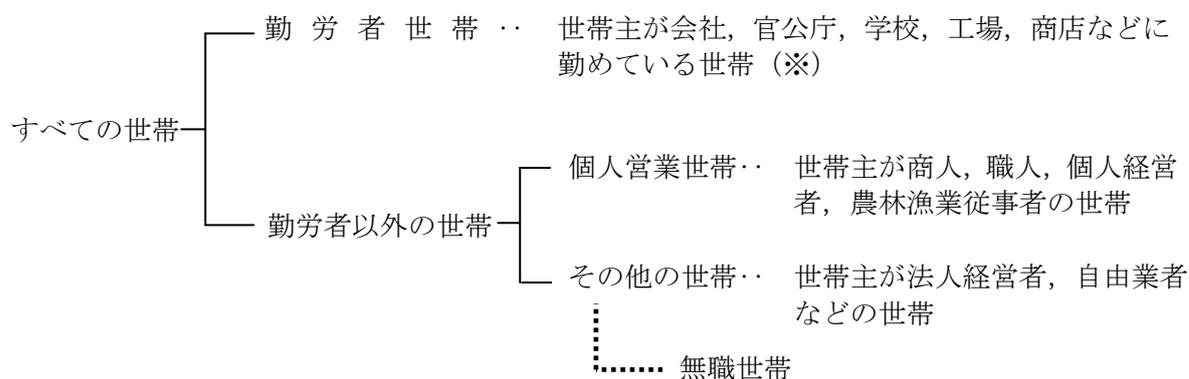
用語の解説

1 集計世帯数、世帯数分布（抽出率調整）、1万分比

集計世帯数とは、実際に集計に用いた世帯数のことをいい、世帯数分布（抽出率調整）とは、調査市町村ごとに抽出率が異なるので、不偏推定値を得るために、抽出率の逆数に比例した調整係数を集計世帯数に乗じて得た世帯数である。

1 万分比とは、世帯数分布（抽出率調整）の合計を10,000とした世帯数の分布をいう。

2 世帯の区分



（※）世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は、「勤労者以外の世帯」とする。

3 収入と支出

収入は、勤め先収入や事業・内職収入などの「実収入」、預貯金引出、月賦購入などの「実収入以外の受取（繰入金を除く）」及び「前月からの繰入金」の三つに分類される。

支出は、いわゆる生活費である「消費支出」、税金、社会保険料などの「非消費支出」（「消費支出」と「非消費支出」を合わせて「実支出」という。）、預貯金預け入れ、借入金返済などの「実支出以外の支払（繰越金を除く）」及び「翌月への繰越金」の四つに分類される。

4 可処分所得

実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

5 平均消費性向

可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

6 平均貯蓄率

可処分所得に対する貯蓄純増の割合をいう。

7 品目分類と用途分類

消費支出は、品目分類と用途分類の2体系に分類されている。

品目分類は、世帯が購入した物を、同一商品は同一項目に分類する方法で、用途分類は、商品を世帯内で使うか、世帯外の人のために使うかによって大別し、世帯内で使う分については品目分類によって分類し、世帯外の人のために使う分のうち、贈答と接待に使う分は「交際費」として分類し、それ以外の分は世帯内で使う分と合わせて分類する方法である。

8 貯蓄・負債現在高

「貯蓄・負債の範囲と内容」参照。

なお、家計収支とともに集計した貯蓄・負債現在高は、「年収・貯蓄等調査票」を提出した世帯のうち、家計簿を提出しなかった世帯は集計から除外したので、貯蓄・負債現在高のみの結果数値とは必ずしも一致しない。

9 増減率

特に年次の表示がない限り、平成16年から21年までの5年間の増減率である。

10 地域区分

(1) 都市階級

都市階級は、平成17年国勢調査の結果に基づいて次のように区分した。

大 都 市—政令指定都市（札幌市，仙台市，さいたま市，千葉市，横浜市，川崎市，新潟市，静岡市，浜松市，名古屋市，京都市，大阪市，堺市，神戸市，広島市，北九州市，福岡市）及び東京都区部

中 都 市—人口15万以上100万未満の市（大都市を除く。）

小 都 市 A—人口5万以上15万未満の市

小都市B・町村—人口5万未満の市・町村

(2) 地方区分

北海道地方—北海道

東 北 地 方—青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県

関 東 地 方—茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，山梨県，長野県

北 陸 地 方—新潟県，富山県，石川県，福井県

東 海 地 方—岐阜県，静岡県，愛知県，三重県

近 畿 地 方—滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県

中 国 地 方—鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県

四 国 地 方—徳島県，香川県，愛媛県，高知県

九 州 地 方—福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県

沖 縄 地 方—沖縄県

貯蓄・負債の範囲と内容

1 調査の範囲と内容

- 貯蓄現在高とは、郵便貯金銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）、銀行、その他の金融機関への預貯金、生命保険・積立型損害保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託等の有価証券と社内預金等のその他の貯蓄の合計をいう。
- 貯蓄現在高は、生命保険及び積立型損害保険については加入してからの掛金の払込総額により、また、株式及び投資信託については時価により、債券及び貸付信託・金銭信託については額面によった。

なお、平成元年調査から貯蓄に積立型損害保険を、平成6年調査から金投資口座・金貯蓄口座を含めた。

- 負債現在高とは、郵便貯金銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構、銀行、生命保険会社、住宅金融支援機構などの金融機関からの借入金のほか、勤め先の会社・共済組合、親戚・知人からの借入金及び月賦・年賦の残高など金融機関外からの借入金の合計をいう。

貯蓄・負債としたもの	貯蓄・負債としないもの
<ul style="list-style-type: none"> ● 世帯主及びその家族の分 ● 個人営業のための分 	<ul style="list-style-type: none"> ● 同居人及び使用人の分 ● 現金のまま保有しているいわゆるタンス預金 ● 知人等への貸金

2 貯蓄・負債の内容及び注意事項

項 目		内 容 及 び 注 意 事 項				
貯	通貨性 預貯金	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">郵便貯金銀行</td> <td>● 出し入れの自由な通常貯金</td> </tr> <tr> <td>普通銀行等</td> <td>● 期間の定めがなく、出し入れの自由なもの ● 普通預金、当座預金、通知預金、納税準備預金など</td> </tr> </table>	郵便貯金銀行	● 出し入れの自由な通常貯金	普通銀行等	● 期間の定めがなく、出し入れの自由なもの ● 普通預金、当座預金、通知預金、納税準備預金など
	郵便貯金銀行	● 出し入れの自由な通常貯金				
普通銀行等	● 期間の定めがなく、出し入れの自由なもの ● 普通預金、当座預金、通知預金、納税準備預金など					
蓄	定期性 預貯金	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">郵便貯金銀行</td> <td>● 1か月以上の一定期間預け入れておくもの ● 定額郵便貯金、定期郵便貯金、積立郵便貯金、教育積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金など</td> </tr> <tr> <td>普通銀行等</td> <td>● 1か月以上の一定期間預け入れておくもの ● 定期預金、積立定期預金、定期積金など</td> </tr> </table>	郵便貯金銀行	● 1か月以上の一定期間預け入れておくもの ● 定額郵便貯金、定期郵便貯金、積立郵便貯金、教育積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金など	普通銀行等	● 1か月以上の一定期間預け入れておくもの ● 定期預金、積立定期預金、定期積金など
	郵便貯金銀行	● 1か月以上の一定期間預け入れておくもの ● 定額郵便貯金、定期郵便貯金、積立郵便貯金、教育積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金など				
普通銀行等	● 1か月以上の一定期間預け入れておくもの ● 定期預金、積立定期預金、定期積金など					

項 目		内 容 及 び 注 意 事 項	
貯 蓄 (続 き)	生命保険 など	生命保険	<ul style="list-style-type: none"> ● 生命保険会社の養老保険，こども保険，年金保険など及び農業協同組合のこども共済，養老生命共済などの払込総額 ● 掛け捨ての保険は含めない。
		損害保険	<ul style="list-style-type: none"> ● 火災保険，傷害保険のうち，満期時に満期返戻金が支払われる長期総合保険，積立生活総合保険などの払込総額 ● 掛け捨ての保険は含めない。
		簡易保険	<ul style="list-style-type: none"> ● 郵政民営化前に郵便局で契約した養老保険，終身保険，学資保険などの払込総額
	株式・株式投資信託	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成21年11月末日現在の時価で見積もった額 	
債券・公社債投資信託	<ul style="list-style-type: none"> ● 国債，地方債，公社・公団債，金融債，事業債など ● 学校債，農地被買収者国庫債は含めない。 		
貸付信託・金銭信託	<ul style="list-style-type: none"> ● 信託銀行に信託して運用する貸付信託，金銭信託 		
その他（社内預金など）	<ul style="list-style-type: none"> ● 銀行の「金投資口座」，証券会社の「金貯蓄口座」など，金融機関で上記以外の貯蓄 ● 社内預金，勤め先の共済組合，互助会など金融機関外への預貯金など 		
負 債	住宅・土地のための負債	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅を購入，新築あるいは増改築したり，土地を購入するために借金した場合又は割賦で住宅・土地の購入代金を支払っている場合の未払残高 	
	住宅・土地以外の負債	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活に必要な資金，個人事業に必要な開業資金，運転資金などを借り入れた場合の未払残高 	
	月賦・年賦	<ul style="list-style-type: none"> ● 月賦販売店などへの月賦・年賦未払残高 	